

令和4年度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

〔 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 〕

玉野市監査委員

玉 監 第 130 号
令和 5 年 8 月 30 日

玉野市長 柴 田 義 朗 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 三 宅 宅 三

令和 4 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 競輪事業特別会計	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計	55
(4) 病院事業債管理特別会計	57
(5) 介護保険事業特別会計	59
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 水道事業	90
2 下水道事業	112

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入(納)率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。
6. 一般会計等とは、一般会計及び市立玉野海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計のうち合併処理浄化槽設置事業である。
7. 普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額(各会計間の出し入れによる重複分を除いた額)である。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

- 令和4年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
- 令和4年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 実質収支に関する調書
- 令和4年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和5年7月3日から8月15日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

令和5年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」によると、「我が国経済は、コロナ禍の逶減に伴い社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復している。一方で、世界的な物価高騰とそれに対応する各国金融引締めによる海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動が我が国経済に与える影響に十分注意する必要がある。こうした経済環境の下、当面の経済財政運営については、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げを車の両輪として一体的に進める。」と記述されている。

さらに、現下の情勢下での国の対応は、「令和4年10月28日に閣議決定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度予算の迅速かつ着実な執行に全力を尽くしつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。あわせて、人への投資の抜本強化、労働移動の円滑化、労務費も含めた価格転嫁対策の強化等により、「構造的賃上げ」の実現に取り組むとともに、本基本方針で示した重点分野への官民連携投資を実行することにより、潜在成長率の引上げを図る。」こととしている。

このような国の施策方針の下、地方においては、コロナ禍を脱し、社会経済活動が正常化しつつあるものの、地域を取り巻く環境は依然として先行き不透明であり、景況が厳しい状況で推移すると予想され、今後、本市においても歳入の根幹をなす市税収入において、多くを見込むことは相当困難であると思料される。

また、歳出面では、更なる少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策に加え、コロナウイルス対応をはじめとした社会情勢の変化等による財政面への影響などから、今後も厳しい財政運営を強いられるものと予想される。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等に対する利用需要も変化し、多様化していくと考えられ、本市においても、それらの全体状況を正確に把握し、人口減少や時代のニーズ、財政規模に見合った施設の質と量の最適化を図るための再編整備を着実に実行していくことが求められる。

本市が将来に向けて安定的な行財政運営を維持し、持続可能なまちであり続けるためには、これまでの改革の成果を維持するとともに、限りある経営資源を有効に活用した効果的で効率的な運営に努めるなど、積極的に財政健全化に取り組み、持続可能な財政基盤を構築できるよう、これらの改革を確実に推進されることを要望する。

本市の基幹財源である市税は、75億2,072万円となり、前年度と比較して1億3,578万円（1.8%）の増収となった。

地方交付税においては、普通交付税は2億4,409万円（4.0%）の増収、特別交付税は3,161万円（4.1%）の増収となり、地方交付税総額では2億7,570万円（4.0%）の増収となった。

国庫支出金は、5億6,596万円(10.9%)の減収となり、一方、県支出金については1,361万円(0.9%)の増収となった。

寄附金は、ふるさと寄附金の増加により前年度と比較して1億7,688万円、率にして68.2%の増収となった。

市債では、臨時財政対策債等が減少したものの、給食センター整備事業債等の増加により、前年度と比較して4億2,619万円、率にして27.8%の増収となった。

その結果、令和4年度の本市一般会計の歳入は前年度比11億5,885万円(4.2%)増加し、290億7,742万円となった。

また、歳出は前年度比9億5,235万円(3.7%)増加し、266億253万円となっている。

令和4年度の本市の市政運営に関しては、令和3年度に続き、全庁的に新型コロナウイルス感染症対策に追われる中、経常経費の削減、行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと判断できる。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支(形式収支)は、一般会計で24億7,489万円、特別会計(6会計)で9億3,703万円の黒字であり、一般・特別会計を合算した決算額は34億1,192万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも33億5,373万円の黒字であり、前年度比は4億3,532万円、14.9%の増加となっている。

(1) 決算の規模

令和4年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引は3,411,921千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	29,611,990	29,077,422	26,602,529	2,474,893	58,187	2,416,706
特 別 会 計	50,800,752	48,366,072	47,429,045	937,027	0	937,027
合 計	80,412,742	77,443,494	74,031,573	3,411,921	58,187	3,353,734

一般会計では、歳入29,077,422千円(対前年度比4.2%増)、歳出26,602,529千円(対前年度比3.7%増)となっており、形式収支で2,474,893千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は58,187千円であることから、実質収支においては2,416,706千円の黒字決算となっている。

特別会計(6会計)では、歳入48,366,072千円(対前年度比17.1%増)、歳出47,429,045千円(対前年度比17.5%増)となっており、形式収支で937,027千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支においても937,027千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で3,353,734千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	
一般会計	29,077,422	500,000	28,577,422	26,602,529	1,977,215	24,625,313	3,952,108
特別会計	48,366,072	1,977,215	46,388,857	47,429,045	500,000	46,929,045	△540,188
合 計	77,443,494	2,477,215	74,966,279	74,031,573	2,477,215	71,554,358	3,411,921

本年度一般会計の純計収支は3,952,108千円の黒字であり、特別会計では540,188千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は3,411,921千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	R3年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債 財源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	123,684	0	0	433,778	557,462	574,953	△17,491	△3.0
海洋博物館事業	23,217	0	0	0	23,217	19,700	3,517	17.9
介護保険事業	1,023,132	0	0	94,288	1,117,419	1,117,779	△360	0.0
後期高齢者医療事業	60,505	0	0	218,613	279,117	254,632	24,485	9.6
合 計	1,230,537	0	0	746,678	1,977,215	1,967,064	10,151	0.5

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,977,215千円で、前年度比で10,151千円（0.5%）増加となっている。

(3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次頁の表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	R3年度 全国類似団体
財 政 力 指 数	0.546	0.559	0.579	0.72
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.2	95.7	94.3	97.1
経 常 収 支 比 率 (%)	90.7	87.8	91.3	87.3
減 収 補 填 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 か ら 除 いた 経 常 収 支 比 率 (%)	92.5	92.1	95.8	92.4
公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.8	11.4	12.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.0	4.0	4.7	6.6

*全国類似団体の数値は、平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている（減収補填債特例分と臨時財政対策債を、経常一般財源に加えた比率となっている。）。

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率と言い、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

標準的行政需要に対する過去3か年の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.546で、これは前年度と比べ0.013ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額を標準財政規模で除した経常一般財源等比率は101.2%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

経常収支比率は90.7%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇している。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと92.5%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度（令和2年度～令和4年度平均）4.0%と、前年度と同率であり、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営の健全性を高めるために、引き続き、歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図る取組を望むものである。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率について、その算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要なる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見については、別に提出する。

2 一 般 会 計

令和4年度 一般会計決算の状況は、

予 算 現 額 29,611,990千円

歳入決算額 29,077,422千円 (対予算現額 98.2%)

歳出決算額 26,602,529千円 (予算執行率 89.8%)

差 引 残 額 2,474,893千円

剰余金処分額 0千円 (地方自治法第233条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
R 4	29,077,422	26,602,529	2,474,893	58,187	2,416,706
R 3	27,918,575	25,650,180	2,268,395	275,671	1,992,724
R 2	33,037,861	31,287,183	1,750,678	229,815	1,520,863

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 支 収 (G)+(H)-(I)
1,992,724	423,982	1,508,190	17,512	1,914,660
1,520,863	471,860	1,113,056	18,414	1,566,502
930,284	590,579	1,104,975	311,670	1,383,884

本年度の決算は歳入29,077,422千円、歳出26,602,529千円で、差引形式収支では2,474,893千円、実質収支も2,416,706千円の黒字となっており、また、前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも1,914,660千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、前年度4,893,308千円から1,000,415千円増額した結果、令和4年度末における基金額は5,893,723千円となった。

(1) 歳 入
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 比 し 増 減	収 納 率		
							対予算	対調定	
R4 (A)	29,611,990	29,530,301	▲975 29,077,422	15,961	437,894	△534,568	98.2	98.5	
R3 (B)	29,557,308	28,366,386	▲537 27,918,575	10,809	437,539	△1,638,733	94.5	98.4	
R2	34,573,211	33,507,173	▲1,346 33,037,861	92,478	378,180	△1,535,350	95.6	98.6	
前 年 対 比	(A)-(B)	54,682	1,163,915	1,158,847	5,152	354	1,104,165	3.7	0.1
	比 率	0.2	4.1	4.2	47.7	0.1	—	—	—

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は29,077,422千円で、前年度に比べ1,158,847千円(4.2%)の増加となっている。予算現額に対する収納率は98.2%、調定額に対しては98.5%となっており、対予算収納率は前年度に比べ3.7ポイントの上昇で、対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は15,961千円で、前年度に比べ5,152千円(47.7%)の増加、収入未済額は354千円(0.1%)の増加となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		R 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	11,826,939	40.7	10,753,493	38.5	11,268,033	34.1	1,073,446	10.0
依存財源	17,250,483	59.3	17,165,082	61.5	21,769,829	65.9	85,401	0.5
合 計	29,077,422	100.0	27,918,575	100.0	33,037,861	100.0	1,158,847	4.2

*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源11,826,939千円（構成比40.7%）、依存財源17,250,483千円（構成比59.3%）である。前年度に比べ自主財源は1,073,446千円（10.0%）増加、依存財源も85,401千円（0.5%）増加している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

款別歳入比較表

（単位：千円、%）

区 分	R3年度 全国類似 団体 構成比	R 4 年 度		R 3 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	29.3	7,520,724	25.9	7,384,944	26.5	135,780	1.8
地 方 譲 与 税	0.8	162,741	0.6	175,239	0.6	△12,498	△7.1
利 子 割 交 付 金	0.0	3,008	0.0	5,910	0.0	△2,902	△49.1
配 当 割 交 付 金	0.2	55,047	0.2	36,576	0.1	18,471	50.5
株式等譲渡所得割交付金	0.2	36,568	0.1	55,448	0.2	△18,880	△34.0
法人事業税交付金	0.4	150,333	0.5	140,737	0.5	9,596	6.8
地方消費税交付金	4.6	1,389,241	4.8	1,379,558	4.9	9,683	0.7
ゴルフ場利用税交付金	0.1	40,155	0.1	40,056	0.1	99	0.2
環境性能割交付金	0.1	15,681	0.1	14,507	0.1	1,174	8.1
地方特例交付金	0.7	57,442	0.2	126,106	0.5	△68,664	△54.4
地 方 交 付 税	16.3	7,203,401	24.8	6,927,697	24.8	275,704	4.0
交通安全対策特別交付金	0.0	5,258	0.0	5,766	0.0	△508	△8.8
分担金及び負担金	0.6	182,539	0.6	200,393	0.7	△17,854	△8.9
使用料及び手数料	1.2	513,333	1.8	439,899	1.6	73,434	16.7
国 庫 支 出 金	19.6	4,640,305	16.0	5,206,260	18.7	△565,955	△10.9
県 支 出 金	6.5	1,532,224	5.3	1,518,612	5.4	13,612	0.9
財 産 収 入	0.5	42,895	0.1	45,122	0.2	△2,227	△4.9
寄 附 金	1.8	436,259	1.5	259,384	0.9	176,875	68.2
繰 入 金	3.1	17,512	0.1	18,414	0.1	△902	△4.9
繰 越 金	3.8	2,268,395	7.8	1,750,678	6.3	517,717	29.6
諸 収 入	2.7	845,281	2.9	654,658	2.3	190,623	29.1
市 債	7.4	1,958,794	6.7	1,532,609	5.5	426,185	27.8
自動車取得税交付金	0.1	286	0.0	0	—	286	皆増
合 計	100.0	29,077,422	100.0	27,918,575	100.0	1,158,847	4.2

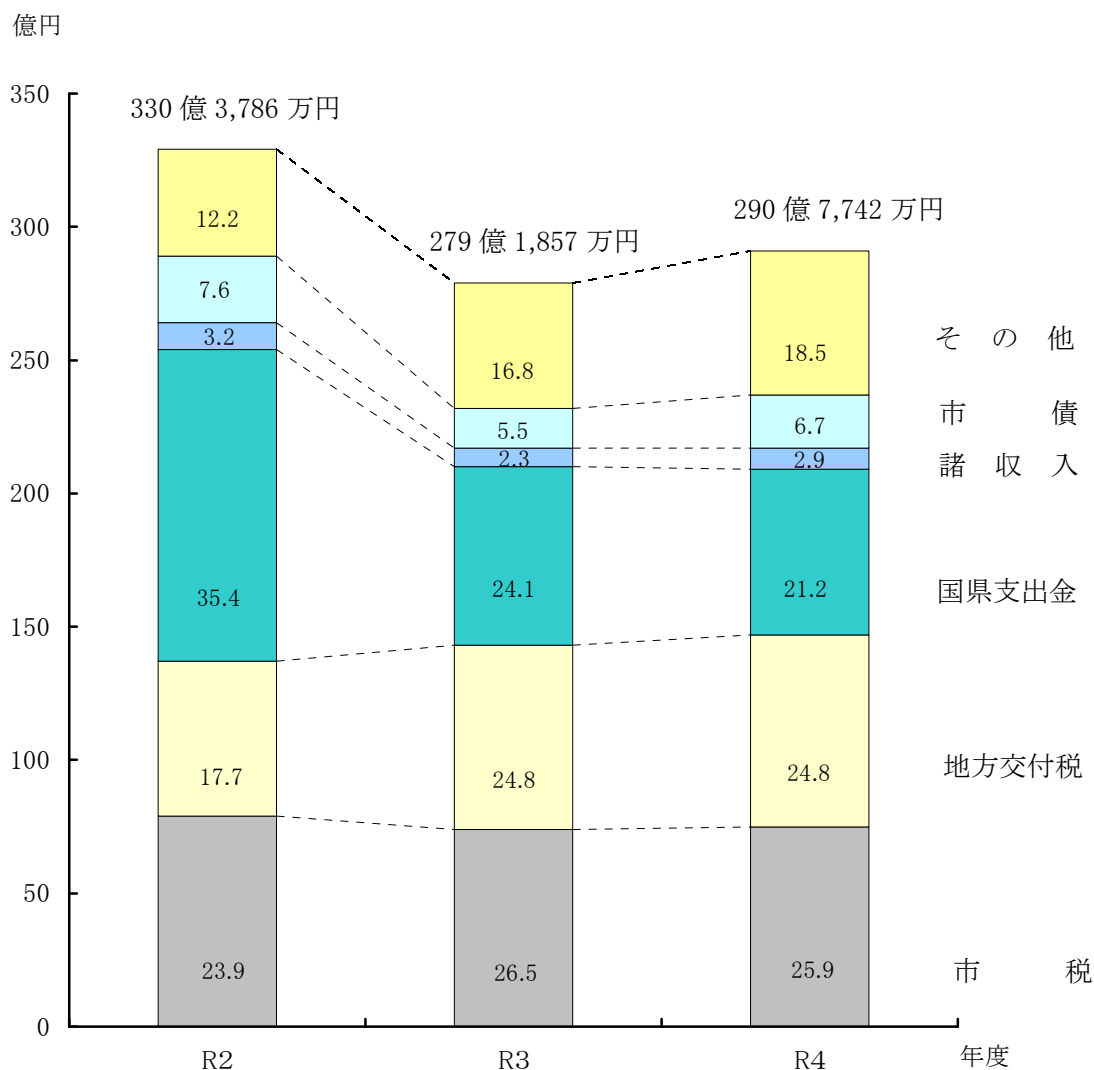
*R3年度全国類似団体構成比は、普通会計ベースである。

歳入構成比においては、前年度に比べ繰越金、市債、寄附金、諸収入等は上昇しており、国庫支出金、市税等は低下している。

最近3か年間ににおける主な款別収入構成比の推移は、次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、自動車取得税交付金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		R 2 年 度		対前年度比較	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,143,047	40.7	3,032,806	40.0	3,443,062	42.3	110,241	3.6
	内 個 人 分	2,489,918	32.2	2,569,789	33.9	2,606,479	32.0	△79,871	△3.1
		法 人 分	653,129	8.5	463,017	6.1	836,583	10.3	190,112
	固 定 資 産 税	3,463,341	44.8	3,434,372	45.3	3,613,955	44.4	28,969	0.8
	内 固 定 資 産 税	3,453,959	44.7	3,424,701	45.2	3,603,936	44.3	29,258	0.9
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,382	0.1	9,672	0.1	10,020	0.1	△290
	軽 自 動 車 税	217,753	2.8	209,444	2.8	204,393	2.5	8,309	4.0
	内 環 境 性 能 割	9,676	0.1	6,178	0.1	6,151	0.1	3,498	56.6
		種 別 割	208,077	2.7	203,266	2.7	198,242	2.4	4,811
	市 た ば こ 税	378,339	4.9	354,827	4.7	339,190	4.2	23,512	6.6
	鉦 産 税	985	0.0	986	0.0	625	0.0	△1	△0.1
	入 湯 税	14,657	0.2	10,227	0.1	9,017	0.1	4,430	43.3
	都 市 計 画 税	324,295	4.2	318,763	4.2	330,089	4.1	5,532	1.7
計	7,542,417	97.6	7,361,425	97.1	7,940,330	97.6	180,992	2.5	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	85,245	1.1	88,860	1.2	86,415	1.1	△3,615	△4.1
	固 定 資 産 税	81,334	1.0	107,595	1.4	89,227	1.1	△26,261	△24.4
	軽 自 動 車 税	11,615	0.2	10,044	0.1	9,756	0.1	1,571	15.6
	市 た ば こ 税	59	0.0	62	0.0	0	—	△3	△4.8
	都 市 計 画 税	7,574	0.1	10,036	0.1	8,487	0.1	△2,462	△24.5
	計	185,828	2.4	216,598	2.9	193,885	2.4	△30,770	△14.2
合 計	7,728,245	100.0	7,578,023	100.0	8,134,216	100.0	150,222	2.0	

本年度市税調定額7,728,245千円のうち、現年度課税分7,542,417千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では79,871千円（3.1%）の減少、法人分は190,112千円（41.1%）の増加となっている。

また、市民税全体では、110,241千円（3.6%）の増加となっている。固定資産税は28,969千円（0.8%）の増加、軽自動車税は8,309千円（4.0%）の増加、市たばこ税及び入湯税等も増加している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ150,222千円（2.0%）の増加となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					R4年度	R3年度	R2年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,143,047	▲867 3,103,175	114	40,625	98.7	99.1	99.0
	固定資産税	3,463,341	▲58 3,442,335	44	21,021	99.4	99.3	98.4
	軽自動車税	217,753	▲25 213,818	13	3,947	98.2	98.0	98.3
	市たばこ税	378,339	378,339	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	985	985	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	14,657	14,657	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	324,295	▲5 322,323	4	1,974	99.4	99.3	98.4
	計	7,542,417	▲957 7,475,632	175	67,567	99.1	99.2	98.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	85,245	▲2 24,800	4,417	56,031	29.1	31.2	34.6
	固定資産税	81,334	▲5 16,291	1,654	63,394	20.0	43.1	19.3
	軽自動車税	11,615	▲7 2,484	786	8,353	21.3	17.6	26.0
	市たばこ税	59	0	0	59	0.0	4.8	—
	都市計画税	7,574	▲1 1,517	154	5,904	20.0	43.1	19.3
	計	185,828	▲15 45,092	7,010	133,741	24.3	37.0	26.5
合 計	7,728,245	▲972 7,520,724	7,185	201,307	97.3	97.4	97.0	

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は7,728,245千円、収入済額は7,520,724千円であり、収納率は97.3%（前年度97.4%）で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。このうち、現年度課税分の収納率は99.1%で、前年度より0.1ポイント低下した。また、滞納繰越分の収納率は24.3%で、前年度に比べ12.7ポイント低下している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において市民税が12,281千円増加しているが、その他の市税はいずれも減少している。一方、滞納繰越分では、市民税は1,073千円減少したものの、その他の市税は増加している。

滞納繰越分収納率の向上については、従前より市税等滞納整理対策本部において取り組んでいるところであるが、前年度に比べて低下している。収納率を向上させるためには、現行の当年度目標収納額の設定に加え、未納者個人別目標の設定についても検討をされたい。

なお、市税の収納にあたっては、キャッシュレス納付の開始により納税者の利便性の向上が図られたが、他の自治体の先進事例について、費用対効果はもとより、納税環境の充実・向上の観点からも引き続き調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	147	1,832	112	2,013	259	3,845
	法人	0	0	13	685	13	685
固定資産税 都市計画税		47	154	248	1,702	295	1,856
軽自動車税		41	248	78	551	119	799
計		235	2,234	451	4,951	686	7,185
督促手数料		217	13	381	19	598	32

本年度の不納欠損処分額は7,185千円（686件）で、欠損理由としては企業の倒産、相続放棄、無財産、生活困窮、死亡等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

前年度に比べ金額で279千円、件数では54件減少している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による金額は2,234千円（235件）となっており、前年度に比べ827千円（68件）減少している。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては、私人の権利・利益の保護を十分に尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

また、時効完成額は4,951千円（451件）で、前年度に比べ548千円（14件）増加している。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は、次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行うとともに、周知な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、更なる努力をされるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		R 2 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	272	4,531	301	4,042	153	3,581	△29	489
固定資産税 都市計画税	295	1,856	272	2,534	544	23,544	23	△678
軽自動車税	119	799	167	889	148	680	△48	△90
計	686	7,185	740	7,464	845	27,804	△54	△279
督促手数料	598	32	560	28	529	28	38	4

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	44,000	38,081	38,081	100.0	42,727	△4,646	△10.9
自動車重量譲与税	133,000	113,981	113,981	100.0	122,167	△8,186	△6.7
森林環境譲与税	6,500	7,742	7,742	100.0	6,443	1,299	20.2
特別とん譲与税	3,000	2,937	2,937	100.0	3,902	△965	△24.7
計	186,500	162,741	162,741	100.0	175,239	△12,498	△7.1

地方譲与税は、国税として徴収した税の一部又は全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては、現在地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての年度の収入済額合計は162,741千円で、前年度に比べ12,498千円(7.1%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	5,700	3,008	3,008	100.0	5,910	△2,902	△49.1

収入済額は3,008千円で、前年度に比べ2,902千円(49.1%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	36,700	55,047	55,047	100.0	36,576	18,471	50.5

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、県に納入された県民税配当割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は55,047千円で、前年度に比べ18,471千円(50.5%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	51,900	36,568	36,568	100.0	55,448	△18,880	△34.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は36,568千円で、前年度に比べ18,880千円(34.0%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	129,600	150,333	150,333	100.0	140,737	9,596	6.8

法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、都道府県の法人事業税額の100分の3.4に相当する額を、各市町村の従業者数であん分して交付されるものである。

収入済額は150,333千円で、前年度に比べ9,596千円（6.8%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,244,600	1,389,241	1,389,241	100.0	1,379,558	9,683	0.7

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるものである。

収入済額は1,389,241千円で、前年度に比べ9,683千円（0.7%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,710	40,155	40,155	100.0	40,056	99	0.2

収入済額は40,155千円で、前年度に比べ99千円（0.2%）の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	19,100	15,681	15,681	100.0	14,507	1,174	8.1

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の44.65%を市の市道の長さ、面積によってあん分して交付されるものである。

収入済額は15,681千円で、前年度に比べ1,174千円（8.1%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	51,000	52,064	52,064	100.0	126,106	△74,042	△58.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	5,378	5,378	100.0	—	5,378	皆増
計	51,000	57,442	57,442	100.0	126,106	△68,664	△54.4

地方特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）は、所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税（所得割）からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。

収入済額は52,064千円で、前年度に比べ74,042千円（58.7%）の減少となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は5,378千円で、固定資産税の特例措置の拡充により創設された。

地方特例交付金全体としての年度の収入済額合計は57,442千円で、前年度に比べ68,664千円（54.4%）の減少となっている。

第11款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	6,783,656	7,203,401	7,203,401	100.0	6,927,697	275,704	4.0	
内 訳	普通交付税	6,133,656	6,402,977	6,402,977	100.0	6,158,885	244,092	4.0
	特別交付税	650,000	800,424	800,424	100.0	768,812	31,612	4.1

収入済額の内訳は、普通交付税6,402,977千円、特別交付税800,424千円で、前年度に比べ普通交付税は244,092千円（4.0%）の増加、特別交付税は31,612千円（4.1%）の増加となっており、合計額では275,704千円（4.0%）の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	6,000	5,258	5,258	100.0	5,766	△508	△8.8

収入済額は5,258千円で、前年度に比べ508千円（8.8%）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第13款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	0	0	0	—	0	0	—
負 担 金	180,779	190,707	182,539	95.7	200,393	△17,854	△8.9
計	180,779	190,707	182,539	95.7	200,393	△17,854	△8.9

収入済額は負担金182,539千円で、前年度に比べ17,854千円（8.9%）の減少となっている。

第14款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	311,549	319,481	292,070	91.4	304,497 ^{▲2}	△12,427	△4.1
手 数 料	211,835	221,353	221,263 ^{▲2}	100.0	135,402 ^{▲2}	85,861	63.4
計	523,384	540,834	513,333 ^{▲2}	94.9	439,899 ^{▲5}	73,434	16.7

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料292,070千円、手数料221,263千円であり、前年度に比べ使用料は12,427千円(4.1%)の減少、手数料は、ごみの有料化に伴い家庭系ごみ処理手数料等の増加により85,861千円(63.4%)の大幅な増加となっている。

第15款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	3,090,380	2,691,849	2,691,849	100.0	2,860,223	△168,374	△5.9
国庫補助金	2,132,900	1,934,924	1,934,924	100.0	2,333,074	△398,150	△17.1
委 託 金	12,149	13,531	13,531	100.0	12,962	569	4.4
計	5,235,429	4,640,305	4,640,305	100.0	5,206,260	△565,955	△10.9

収入済額の内訳は、国庫負担金2,691,849千円、国庫補助金1,934,924千円、委託金13,531千円で、合計額では4,640,305千円となっている。

前年度に比べ国庫負担金は168,374千円(5.9%)の減少、国庫補助金は398,150千円(17.1%)の減少、委託金は569千円(4.4%)の増加となっている。

第16款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県 負 担 金	1,050,738	984,458	984,458	100.0	973,949	10,509	1.1
県 補 助 金	597,130	421,284	421,284	100.0	410,355	10,929	2.7
委 託 金	136,793	126,482	126,482	100.0	134,309	△7,827	△5.8
計	1,784,661	1,532,224	1,532,224	100.0	1,518,612	13,612	0.9

収入済額の内訳は、県負担金984,458千円、県補助金421,284千円、委託金126,482千円で、合計額では1,532,224千円となっている。

前年度に比べ県負担金は10,509千円（1.1%）の増加、県補助金は10,929千円（2.7%）の増加、委託金は7,827千円（5.8%）の減少となっている。

第17款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	14,892	17,523	15,712	89.7	17,525	△1,813	△10.3
財産売払収入	12,500	27,183	27,183	100.0	27,597	△414	△1.5
計	27,392	44,706	42,895	95.9	45,122	△2,227	△4.9

収入済額の内訳は、財産運用収入15,712千円、財産売払収入27,183千円で、合計42,895千円となっており、前年度に比べ2,227千円（4.9%）の減少となっている。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,683千円と利子及び配当金1,029千円で、前年度に比べ1,813千円（10.3%）の減少となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入26,247千円と物品売払収入936千円で、前年度に比べ414千円（1.5%）の減少となっている。

第18款 寄附金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	442,800	436,259	436,259	100.0	259,384	176,875	68.2

収入済額は436,259千円で、ふるさと寄附金の増加により、前年度に比べ176,875千円(68.2%)の大幅な増加となっている。

第19款 繰入金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基 金 繰 入 金	1,019,624	17,512	17,512	100.0	18,414	△902	△4.9
計	1,019,624	17,512	17,512	100.0	18,414	△902	△4.9

収入済額は17,512千円で、前年度に比べ902千円(4.9%)の減少となっている。
詳細は、ふるさとづくり基金繰入金12,700千円等である。

第20款 繰越金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
繰 越 金	1,368,457	2,268,395	2,268,395	100.0	1,750,678	517,717	29.6

収入済額は2,268,395千円で、前年度に比べ517,717千円(29.6%)の増加となっている。
これは前年度繰越金が471,860千円、繰越事業繰越金が45,856千円増加したことによるものである。

第21款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及び過料	16,631	9,562	▲2 9,564	100.0	8,482	1,082	12.8
市預金利子	55	74	74	100.0	58	16	27.6
貸付金元利収入	93,967	130,695	95,147	72.8	97,697	△2,550	△2.6
収益事業収入	500,000	500,000	500,000	100.0	300,000	200,000	66.7
雑 入	168,185	412,828	240,496	58.3	248,421	△7,925	△3.2
計	778,838	1,053,159	▲2 845,281	80.3	654,658	190,623	29.1

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

収入済額は845,281千円で、前年度に比べ190,623千円（29.1%）の増加となっている。

貸付金元利収入においては、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

収益事業収入は、競輪事業特別会計から500,000千円で、前年度に比べて200,000千円増加している。

雑入の収入済額は240,496千円で、前年度に比べ7,925千円（3.2%）の減少となっている。

雑入のうち主なものは、市町村振興協会ソフト事業支援交付金7,810千円（総務費雑入）、保育園給食費28,204千円（民生費雑入）、後期高齢者健診事業補助金11,636千円（衛生費雑入）等が収入されている。

第22款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
歳入決算額(A)	29,077,422	27,918,575	33,037,861
すう勢比	88.0	84.5	100.0
市債発行額(B)	1,958,794	1,532,609	2,517,041
すう勢比	77.8	60.9	100.0
(B)÷(A)×100	6.7	5.5	7.6

*「すう勢比」は、令和2年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は1,958,794千円で、前年度に比べ426,185千円(27.8%)の増加である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は6.7%と、前年度と比べ1.2ポイントの上昇である。

市債の主なものは、衛生債223,200千円、農林水産業債112,700千円、土木債169,300千円、教育債1,097,700千円、臨時財政対策債296,794千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は、臨時財政対策債が446,415千円(60.1%)減少したものの、給食センター整備事業債、道路橋りょう整備事業債等が増加している。

第23款 自動車取得税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 4 年 度				R 3 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
自動車取得税 交 付 金	0	286	286	100.0	0	286	皆増

本年度における収入済額は286千円となっている。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	190,707	182,539	95.7	0	8,168
使用料及び手数料	540,834	▲ ² 513,333	94.9	322	27,181
財 産 収 入	44,706	42,895	95.9	0	1,811
諸 収 入	1,053,159	▲ ² 845,281	80.3	8,454	199,426

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は8,168千円で、前年度7,832千円に比べ336千円（4.3%）の増加となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、保育所運営費負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等である。

使用料及び手数料の収入未済額27,181千円は、河川、都市計画（駐車場）、市営住宅等の使用料等であり、前年度27,972千円に比べ791千円（2.8%）の減少となっている。

財産収入の収入未済額1,811千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額199,426千円は、前年度213,825千円に比べ14,399千円（6.7%）の減少となっている。内訳は、貸付金元利収入のうち高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金、障害福祉サービス費返還金等である。

次に、不納欠損額の主なものは、諸収入の民生費雑入のうち生活保護費返還金で4,524千円である。生活保護費返還金については、作成した債権管理に関するマニュアルに従い適切に債権管理を実施して、安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された使用料や貸付金といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず、全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり、公平性はもとより自主財源確保の観点からも、早期に個々の情報を十分把握の上、債権保全策を講じていく必要がある。

本市においても、玉野市行財政改革大綱実施計画において、公平性・公正性を確保するために債権管理の適正化を図る旨を目標に掲げているところであり、今後、債権全般の取組内容や収納目標等を定めた債権管理計画を策定し、効果的で効率的な債権管理を行うよう要望するものである。

(2) 歳 出
ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
R4 (A)	27,888,274	1,723,716	29,611,990	26,602,529	89.8	522,099	2,487,362	8.4	
R3 (B)	28,403,080	1,154,228	29,557,308	25,650,180	86.8	1,723,716	2,183,412	7.4	
R2	33,983,732	589,479	34,573,211	31,287,183	90.5	1,154,228	2,131,800	6.2	
前 年 対 比	(A)-(B)	△514,806	569,488	54,682	952,349	—	△1,201,617	303,950	—
	比 率	△1.8	49.3	0.2	3.7	—	△69.7	13.9	—

令和4年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では54,682千円（0.2%）の増加、決算額でも952,349千円（3.7%）の増加となっており、予算に対する執行率は89.8%で、前年度の86.8%に比べ3.0ポイント上昇している。

翌年度繰越額は522,099千円である。内訳は、繰越明許費が482,499千円、事故繰越が39,600千円である。

不用額は2,487,362千円で、前年度に比べ303,950千円（13.9%）の増加であり、予算現額に対しては8.4%の不用率となっており、前年度より1.0ポイント上昇している。全般的には不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	R3年度 全国類似 団体 構成比	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.6	240,582	0.9	93.1	244,821	1.0	△4,239	△1.7
総 務 費	14.8	3,733,162	14.0	95.9	3,251,499	12.7	481,663	14.8
民 生 費	35.8	9,635,690	36.2	88.1	10,435,566	40.7	△799,876	△7.7
衛 生 費	9.9	2,815,023	10.6	87.1	3,041,800	11.9	△226,777	△7.5
労 働 費	0.3	85,001	0.3	98.3	84,969	0.3	32	0.0
農林水産業費	2.9	608,521	2.3	86.3	591,680	2.3	16,841	2.8
商 工 費	3.4	582,706	2.2	73.2	449,523	1.8	133,183	29.6
土 木 費	9.1	1,776,265	6.7	94.6	1,865,011	7.3	△88,746	△4.8
消 防 費	3.4	1,065,109	4.0	95.8	1,178,271	4.6	△113,162	△9.6
教 育 費	10.5	3,781,866	14.2	86.1	2,279,766	8.9	1,502,100	65.9
災 害 復 旧 費	0.5	0	0.0	—	0	0.0	—	—
公 債 費	8.8	2,278,604	8.6	98.9	2,227,273	8.7	51,331	2.3
合 計	100.0	26,602,529	100.0	89.8	25,650,180	100.0	952,349	3.7

* R3年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

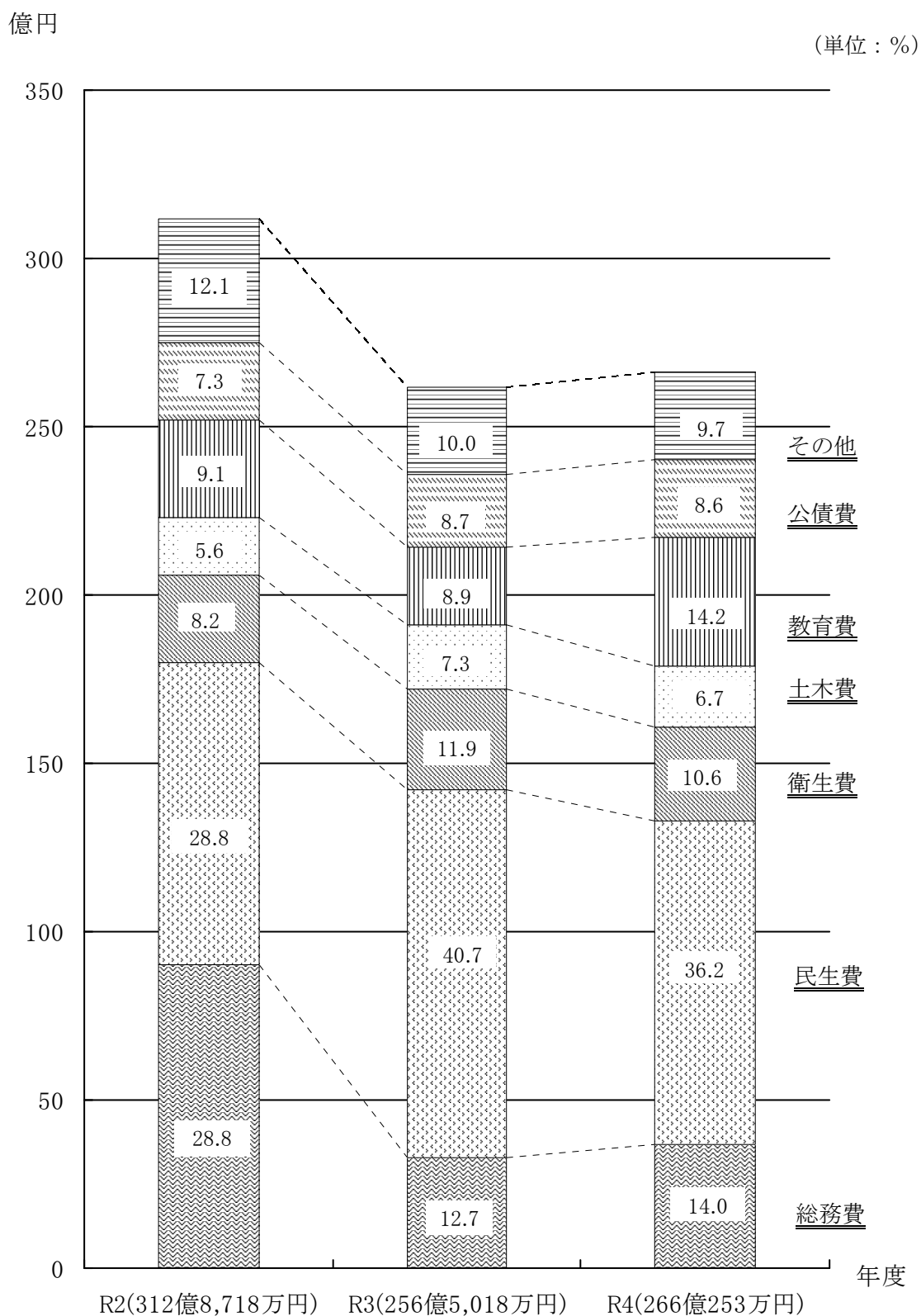
本年度の歳出決算額は26,602,529千円で、前年度に比べ952,349千円（3.7%）増加している。前年度に比べ、給食センター整備事業の影響で教育費1,502,100千円（65.9%）が大幅な増加となったのをはじめ、総務費481,663千円（14.8%）、商工費133,183千円（29.6%）なども増加となっている。一方減少した主なものは、民生費799,876千円（7.7%）、衛生費226,777千円（7.5%）及び消防費113,162千円（9.6%）である。

次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、総務費1.3ポイント及び教育費5.3ポイントである。一方、低下した主なものは、民生費4.5ポイント及び衛生費1.3ポイントである。

なお、全国類似団体（令和3年度）との比較では、議会費、民生費、衛生費、消防費及び教育費の構成比率が高く、総務費、農林水産業費、商工費及び土木費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



その他＝議会費 (0.9%)、労働費 (0.3%)、農林水産業費 (2.3%)、商工費 (2.2%)、
消防費 (4.0%)

以下、款別の概要について記述する。

第1款 議会費

決算額は240,582千円（執行率93.1%）で、前年度に比べ4,239千円（1.7%）減少している。

歳出構成比は0.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不用額は17,804千円で、前年度に比べ3,384千円（16.0%）の減少となっている。不用額の主なものは、旅費7,346千円及び負担金補助及び交付金3,315千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	258,386	240,582	93.1	244,821	92.0	△4,239	△1.7

第2款 総務費

決算額は3,733,162千円（執行率95.9%）で、前年度に比べ481,663千円（14.8%）増加している。なお、繰越明許費として総務管理費で660千円を計上している。歳出構成比は14.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

不用額は157,581千円で、前年度に比べ23,998千円（18.0%）の増加となっている。不用額の主なものは、総務管理費113,755千円、徴税費19,626千円、戸籍住民基本台帳費10,346千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,299,224	3,184,809	96.5	2,663,575	96.8	521,234	19.6
徴 税 費	337,119	317,493	94.2	335,457	95.1	△17,964	△5.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	143,388	133,042	92.8	135,909	86.6	△2,867	△2.1
選 挙 費	53,168	46,758	87.9	60,624	86.7	△13,866	△22.9
統 計 調 査 費	31,100	24,196	77.8	28,191	90.6	△3,995	△14.2
監 査 委 員 費	27,404	26,864	98.0	27,743	98.6	△879	△3.2
計	3,891,403	3,733,162	95.9	3,251,499	95.9	481,663	14.8

(1) 総務管理費

決算額は3,184,809千円で前年度に比べ521,234千円増加している。主な要因は、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立金が増加したことによるものである。

総務管理費に係る主な事業として、庁舎整備事業90,419千円、基幹業務運用事業97,509千円、

内部情報業務運用事業51,979千円、公共交通運営事業73,416千円、ふるさと納税推進事業204,714千円、財政調整基金積立金1,000,415千円及び公共施設等整備基金積立金500,030千円がそれぞれ支出されている。

(2) 徴税費

決算額は317,493千円で、前年度に比べ17,964千円減少している。主な事業として、納税推進事業17,429千円及び固定資産税賦課徴収事業47,157千円が支出されている。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は133,042千円で、前年度に比べ2,867千円減少している。主な事業として、戸籍事務（繰越分含む）41,977千円及び住民基本台帳事務3,015千円が支出されている

(4) 選挙費

決算額は46,758千円で、前年度に比べ13,866千円減少している。これは、前年度の市長選挙執行による経費支出の減少等によるものである。

(5) 統計調査費

決算額は24,196千円で、前年度に比べ3,995千円減少している。これは、国土調査費が2,895千円減少したこと等によるものである。

(6) 監査委員費

決算額は26,864千円で、前年度に比べ879千円減少している。

第3款 民生費

決算額は9,635,690千円（執行率88.1%）で、前年度に比べ799,876千円（7.7%）減少している。

なお、繰越明許費として社会福祉費で79,785千円計上している。歳出構成比は36.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

不用額は1,216,121千円で前年度に比べ517,770千円（74.1%）増加している。不用額の内訳は、社会福祉費680,950千円、児童福祉費229,801千円、生活保護費305,371千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	6,692,006	5,931,271	88.6	5,944,985	90.7	△13,714	△0.2
児童福祉費	2,981,545	2,751,744	92.3	3,427,586	94.7	△675,842	△19.7
生活保護費	1,258,045	952,674	75.7	1,062,995	86.3	△110,321	△10.4
計	10,931,596	9,635,690	88.1	10,435,566	91.5	△799,876	△7.7

(1) 社会福祉費

決算額は5,931,271千円で、前年度に比べ13,714千円減少している。

社会福祉費に係る主な事業として、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越分含む）151,858千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業373,607千円、後期高齢者医療事務諸経費955,506千円、養護老人ホーム入所措置事業119,488千円、障害福祉サービス費等給付事業1,439,594千円及びこども医療費助成事業199,617千円がそれぞれ支出されている。

また、国民健康保険事業会計へ557,462千円、介護保険事業会計へ1,117,419千円及び後期高齢者医療事業会計へ279,117千円が繰り出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,751,744千円で、前年度に比べ675,842千円の大幅な減少となっている。これは、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響が長期化のため子育て世帯への臨時特別給付金事業694,556千円が実施されたためである。

児童福祉費に係る主な事業として放課後児童クラブ管理運営事業141,117千円、私立保育園管理運営事業709,738千円、児童扶養手当支給事業202,265千円、児童手当支給事業685,441千円、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事業92,113千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業（繰越分含む）10,949千円及び保育園管理運営事業129,166千円がそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は952,674千円で、前年度に比べ110,321千円減少している。これは、生活保護世帯数の減少に伴い、扶助費が減少したことによるものである。

第4款 衛生費

決算額は2,815,023千円（執行率87.1%）で、前年度に比べ226,777千円（7.5%）減少している。

なお、繰越明許費として保健衛生費で4,336千円及び清掃費で10,291千円、事故繰越しとして清掃費で39,600千円を計上している。歳出構成比は10.6%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

不用額は362,762千円で、前年度に比べ65,613千円（15.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、保健衛生費の280,926千円や清掃費の77,071千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,532,473	1,247,211	81.4	1,029,100	76.9	218,111	21.2
清 掃 費	1,259,321	1,132,359	89.9	1,078,021	84.9	54,338	5.0
病 院 費	440,218	435,454	98.9	934,679	99.9	△499,225	△53.4
計	3,232,012	2,815,023	87.1	3,041,800	85.8	△226,777	△7.5

(1) 保健衛生費

決算額は1,247,211千円で、前年度に比べ218,111千円増加している。これは、主として予防費が増加したことによるものである。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業46,176千円、健康増進事業77,109千円、予防接種事業140,109千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業391,333千円、出産・子育て応援事業30,670千円及び斎場管理運営事業41,616千円がそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は1,132,359千円で、前年度に比べ54,338千円増加している。これは、主として清掃総務費及びし尿浄化処理費が増加したことによるものである。

清掃費に係る主な事業として、家庭系ごみ有料化事業42,709千円、じん芥収集事業（繰越分含む）164,005千円、東清掃センター管理運営事業94,807千円、じん芥焼却事業141,067千円、粗大ごみ破碎事業75,498千円、東清掃センター施設整備事業219,296千円、一般廃棄物最終処分場管理運営事業35,042千円、西清掃センター管理運営事業62,395千円、西清掃センター施設除却事業（繰越分）63,684千円がそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は435,454千円で、前年度に比べ499,225千円減少している。

主として、地方独立行政法人運営費負担金373,537千円及び運営費交付金61,867千円が支出されている。

第5款 労働費

決算額は85,001千円（執行率98.3%）で、前年度に比べ32千円増加している。歳出構成比は0.3%で、前年度と同率となっている。

不用額は1,469千円で、前年度に比べ482千円の減少となっている。

主な事業として、玉野市勤労者融資貸付事業80,000千円及び勤労者福祉サービスセンター運営補助事業4,000千円が支出されている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	86,470	85,001	98.3	84,969	97.8	32	0.0

第6款 農林水産業費

決算額は608,521千円（執行率86.3%）で、前年度に比べ16,841千円（2.8%）増加している。歳出構成比は2.3%で、前年度と同率となっている。

不用額は96,591千円で、前年度に比べ22,144千円（18.7%）の減少となっている。不用額の主なものは、農業費の93,131千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	651,810	558,679	85.7	547,648	82.9	11,031	2.0
林 業 費	36,595	35,385	96.7	32,822	87.3	2,563	7.8
水 産 業 費	16,707	14,457	86.5	11,210	91.7	3,247	29.0
計	705,112	608,521	86.3	591,680	83.3	16,841	2.8

(1) 農業費

決算額は558,679千円で、前年度に比べ11,031千円増加している。これは主として、農道・農業水路改良事業が増加したことによるものである。

農業費に係る主な事業として、地域農業再生事業51,647千円、ため池改良事業22,875千円、農道・農業水路改良事業82,921千円、農林漁業融資償還補助事業35,660千円、経営体育成基盤整備事業33,591千円、集落基盤整備事業55,082千円、農道・農業水路管理事業46,187千円及び鳥獣被害対策事業25,742千円がそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は35,385千円で、前年度に比べ2,563千円増加している。

林業費に係る主な事業として、森林環境整備事業9,667千円及び山林管理事業9,186千円が支出されている。

(3) 水産業費

決算額は14,457千円で、前年度に比べ3,247千円増加している。

水産業費に係る主な事業として、水産資源回復推進事業4,774千円及び漁業経営支援事業4,437千円が支出されている。

第7款 商 工 費

決算額は582,706千円（執行率73.2%）で、前年度に比べ133,183千円（29.6%）増加している。これは主として、商工業振興費で、前年度と比べ71,235千円の増加となっている。また、繰越明許費として110,000千円を計上している。歳出構成比は2.2%で、前年に比べ0.4ポイント上昇している。

不用額は103,174千円で、前年度に比べ16,334千円（13.7%）減少している。

商工費に係る主な事業として、玉野産業振興公社運営補助事業12,337千円、チャレンジ企業応援事業22,571千円、消費活性化事業147,734千円、エネルギー価格高騰対策支援事業106,982千

円、玉野市観光協会運営補助事業23,560千円、観光施設管理運営事業（繰越分含む）33,573千円、
 渋川海水浴場管理運営事業12,871千円、玉野まつり振興会運営補助事業7,000千円、瀬戸内国際
 芸術祭開催事業9,978千円、観光おもてなし推進事業20,422千円及びワーケーション事業11,525
 千円がそれぞれ支出されている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	795,880	582,706	73.2	449,523	77.9	133,183	29.6

第8款 土 木 費

決算額は1,776,265千円（執行率94.6%）で、前年度に比べ88,746千円（4.8%）減少している。
 歳出構成比は6.7%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

不用額は100,947千円で、前年度に比べ103,034千円（50.5%）の減少となっている。不用額の
 主なものは、土木管理費16,519千円、道路橋りょう費23,413千円、港湾費40,777千円及び住宅費
 9,192千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	225,963	209,444	92.7	228,486	92.5	△19,042	△8.3
道 路 橋 り ょう 費	296,600	273,187	92.1	237,592	84.0	35,595	15.0
河 川 費	76,656	71,181	92.9	97,217	74.9	△26,036	△26.8
港 湾 費	100,422	59,645	59.4	39,486	67.8	20,159	51.1
都 市 計 画 費	1,065,885	1,060,316	99.5	1,066,315	94.9	△5,999	△0.6
住 宅 費	111,686	102,494	91.8	195,914	77.4	△93,420	△47.7
計	1,877,212	1,776,265	94.6	1,865,011	89.1	△88,746	△4.8

(1) 土木管理費

決算額は209,444千円で、前年度に比べ19,042千円減少している。

土木管理費に係る主な事業として、建築物耐震診断等補助事業2,801千円、空家等対策事業6,464千円、土木施設適正管理事業16,668千円、道路メンテナンス事業51,469千円が支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は273,187千円で、前年度に比べ35,595千円増加している。これは主として、街路灯施設整備事業が大幅に増加したことによるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路橋りょう事務諸経費24,164千円、街路灯施設整備事業23,141千円、道路維持管理事業100,285千円、道路新設改良事業（市単独分）32,810千円、県道改良舗装事業（負担金）21,258千円がそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は71,181千円で、前年度に比べ26,036千円減少している。

河川費に係る主な事業として、河川排水路維持管理事業52,705千円及び河川排水路新設改良事業16,500千円がそれぞれ支出されている。

(4) 港湾費

決算額は59,645千円で、前年度に比べ20,159千円増加している。

港湾費に係る主な事業として、港湾維持管理事業35,751千円及び県管理港湾工事事業（負担金）23,664千円が支出されている。

(5) 都市計画費

決算額は1,060,316千円で、前年度に比べ5,999千円減少している。

都市計画費に係る主な事業として、大規模盛土造成地調査事業（繰越分）10,560千円及び公園緑地維持管理事業164,690千円が支出されている。また、上水道会計へ5,249千円、下水道会計へ800,000千円がそれぞれ支出されている。

(6) 住宅費

決算額は102,494千円で、前年度に比べ93,420千円減少している。これは、令和3年度で既設市営住宅改善事業が終了したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業23,609千円、市営住宅整備事業（繰越分含む）39,364千円及び市営住宅災害復旧事業6,366千円がそれぞれ支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,065,109千円（執行率95.8%）で、前年度に比べ113,162千円（9.6%）減少している。これは主として、令和3年度に繰り越された署所再編総合整備事業が終了したことによるものである。歳出構成比は4.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

消防費に係る主な事業として、常備消防事務諸経費24,789千円、消防車両等維持管理事業11,234千円、通信施設維持管理事業14,964千円、消防団運営事業28,998千円、消防車両等更新事業33,634千円、災害対策事業22,476千円及び防災計画等策定事業16,107千円が支出されている。

なお、不用額は46,435千円で前年度に比べ71,906千円（60.8%）の大幅な減少となっている。不用額の主なものは、常備消防費32,201千円及び災害対策費6,386千円である。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,111,544	1,065,109	95.8	1,178,271	90.9	△113,162	△9.6

第10款 教 育 費

決算額は3,781,866千円（執行率86.1%）で、前年度に比べ1,502,100千円（65.9%）の大幅な増加となっている。主な理由は、給食センター整備事業の実施によるものである。なお、繰越明許費として、小学校費で84,630千円、中学校費で132,880千円及び保健体育費で59,917千円計上している。歳出構成比は14.2%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

不用額は330,885千円で、前年度に比べ85,393千円（34.8%）の増加となっている。不用額の主なものは、小学校費47,456千円、中学校費66,991千円、高等学校費46,131千円、社会教育費57,588千円及び保健体育費83,746千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	372,152	353,343	94.9	335,117	92.5	18,226	5.4
小 学 校 費	514,448	382,362	74.3	327,943	81.4	54,419	16.6
中 学 校 費	406,348	206,477	50.8	203,811	64.3	2,666	1.3
高等学校費	548,830	502,699	91.6	515,551	90.9	△12,852	△2.5
幼 稚 園 費	223,938	213,774	95.5	201,921	90.7	11,853	5.9
社会教育費	451,464	393,876	87.2	388,784	90.2	5,092	1.3
保健体育費	1,872,998	1,729,335	92.3	306,638	19.6	1,422,697	464.0
計	4,390,178	3,781,866	86.1	2,279,766	58.9	1,502,100	65.9

(1) 教育総務費

決算額は353,343千円で、前年度に比べ18,226千円増加している。

教育総務費に係る主な事業として、適応指導教室運営事業8,409千円、スクールカウンセラー一配置事業2,196千円、学校サポートスタッフ配置事業28,752千円、教師業務アシスタント配

置事業4,812千円、教育支援室運営事業8,139千円、教育情報システム運用事業17,889千円、教育ネットワーク運用事業6,000千円及びGIGAスクール支援事業5,285千円がそれぞれ支出されている。

(2) 小学校費

決算額は382,362千円で、前年度に比べ54,419千円増加している。これは主として、小学校管理費及び小学校大規模改造事業費が増加したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校非常勤講師配置事業26,157千円、小学校管理運営事業132,029千円、小学校施設整備事業（繰越分含む）12,914千円、小学校大規模改造事業（繰越分含む）43,759千円、小学校教育用設備整備事業20,755千円及び要保護及び準要保護児童援助費補助事業25,184千円が支出されている。

(3) 中学校費

決算額は206,477千円で、前年度に比べ2,666千円増加している。

中学校費に係る主な事業として、中学校非常勤講師配置事業10,141千円、中学校管理運営事業64,876千円、中学校施設整備事業9,570千円、中学校大規模改造事業（繰越分含む）37,278千円、中学校教育用設備整備事業13,800千円及び要保護及び準要保護生徒援助費補助事業21,394千円が支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は502,699千円で、前年度に比べ12,852千円減少している。

高等学校費に係る主な事業として、高等学校非常勤講師配置事業19,706千円、商工高等学校管理運営事業44,365千円、商工高等学校施設整備事業11,924千円及び備南高等学校管理運営事業14,093千円が支出されている。

(5) 幼稚園費

決算額は213,774千円で、前年度に比べ11,853千円増加している。

幼稚園費に係る主な事業として、幼稚園管理運営事業23,067千円及び幼稚園施設整備事業1,782千円が支出されている。

(6) 社会教育費

決算額は393,876千円で、前年度に比べ5,092千円増加している。

社会教育費に係る主な事業として、成人式事業1,488千円、社会教育施設管理運営事業133,915千円、公民館管理運営事業35,131千円、公民館整備事業13,148千円、奨学金貸付事業12,000千円、おかやま子ども応援事業7,105千円、生涯学習センター管理運営事業5,024千円、図書館管理運営事業4,380千円及び市史編さん事業2,152千円が支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は1,729,335千円で、前年度に比べ1,422,697千円の大幅な増加となっている。これは主として、給食センター整備事業の実施によるものである。

保健体育費に係る主な事業として、学校保健体育事業15,192千円、体育施設管理運営事業102,040千円、玉野スポーツセンター運営補助事業6,270千円、給食センター管理運営事業189,032千円、学校給食会運営補助事業122,220千円及び給食センター整備事業（繰越分）1,230,127千円が支出されている。

第12款 公 債 費

決算額は2,278,604千円（執行率98.9%）で、前年度に比べ51,331千円（2.3%）増加している。
歳出構成比は8.6%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

不用額は25,143千円で、前年度に比べ50,380千円（66.7%）減少している。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 4 年 度			R 3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,303,747	2,278,604	98.9	2,227,273	96.7	51,331	2.3

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次頁の表のとおりである。
本年度の市債発行額は1,958,794千円で、前年度に比べ426,185千円（27.8%）増加している。
元金償還額は2,217,421千円で、前年度に比べ63,480千円（2.9%）増加している。
本年度末における市債現在高は19,849,149千円で、市債発行額が元金償還額を下回ったため、
前年度に比べ258,627千円（1.3%）減少している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度 発行額	R 4 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構 成 比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	606,012	21,300	88,907	3,711	92,618	538,405	2.7
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	84,378	27,100	4,332	110	4,442	107,146	0.5
公営住宅建設事業債	426,631	33,000	76,076	1,502	77,578	383,555	1.9
災 害 復 旧 事 業 債	55,820	0	10,908	20	10,928	44,912	0.2
全 国 防 災 事 業 債	437,801	0	22,493	3,083	25,576	415,308	2.1
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,238,309	1,037,800	167,857	8,520	176,377	2,108,252	10.6
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30,874	0	16,396	436	16,832	14,478	0.1
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	413,200	164,900	84,768	500	85,268	493,332	2.5
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	5,731	2,100	937	42	979	6,894	0.0
一 般 単 独 事 業 債	4,162,070	359,000	479,525	16,570	496,095	4,041,545	20.4
退 職 手 当 債	33,340	0	16,666	29	16,695	16,674	0.1
財 源 対 策 債	288,543	16,800	29,000	1,909	30,909	276,343	1.4
減 収 補 填 債	157,560	0	42,656	422	43,078	114,904	0.6
減 税 補 填 債	78,127	0	26,619	110	26,729	51,508	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	11,721,940	296,794	1,056,469	22,523	1,078,992	10,962,265	55.2
減収補填債特例分	367,440	0	93,812	1,133	94,945	273,628	1.4
合 計	20,107,776	1,958,794	2,217,421	60,620	2,278,041	19,849,149	100.0

第13款 予 備 費

予算現額50,000千円のうち、総務費に13,407千円、民生費に1,168千円、衛生費に599千円、農林水産業費に1,233千円、土木費に491千円、消防費に3,479千円及び教育費に1,173千円充当し、28,450千円が残額となっている。

充当額の合計は21,550千円（充当率43.1%）で、前年度に比べ60,067千円（73.6%）減少している。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

（単位：千円、%）

予算現額（充当前）		充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
50,000		21,550	28,450	43.1
充 当 内 訳	総務費	13,407	市県民税及び固定資産税に係る還付金支払費用、マイナンバー関連業務委託のための費用、静岡県磐田市への台風災害見舞金及び市庁舎の修繕費用等	
	民生費	1,168	サンマリン認定こども園の空調設備借上費用	
	衛生費	599	総合保健福祉センターのエアコン修繕費用	
	農林水産業費	1,233	森林環境整備基金への積立費用	
	土木費	491	市営住宅における火災ごみの撤去費用	
	消防費	3,479	災害対応に係る人件費の不足額	
	教育費	1,173	商工高等学校における水道管修繕費用	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性質別経費の分析

(単位：千円、%)

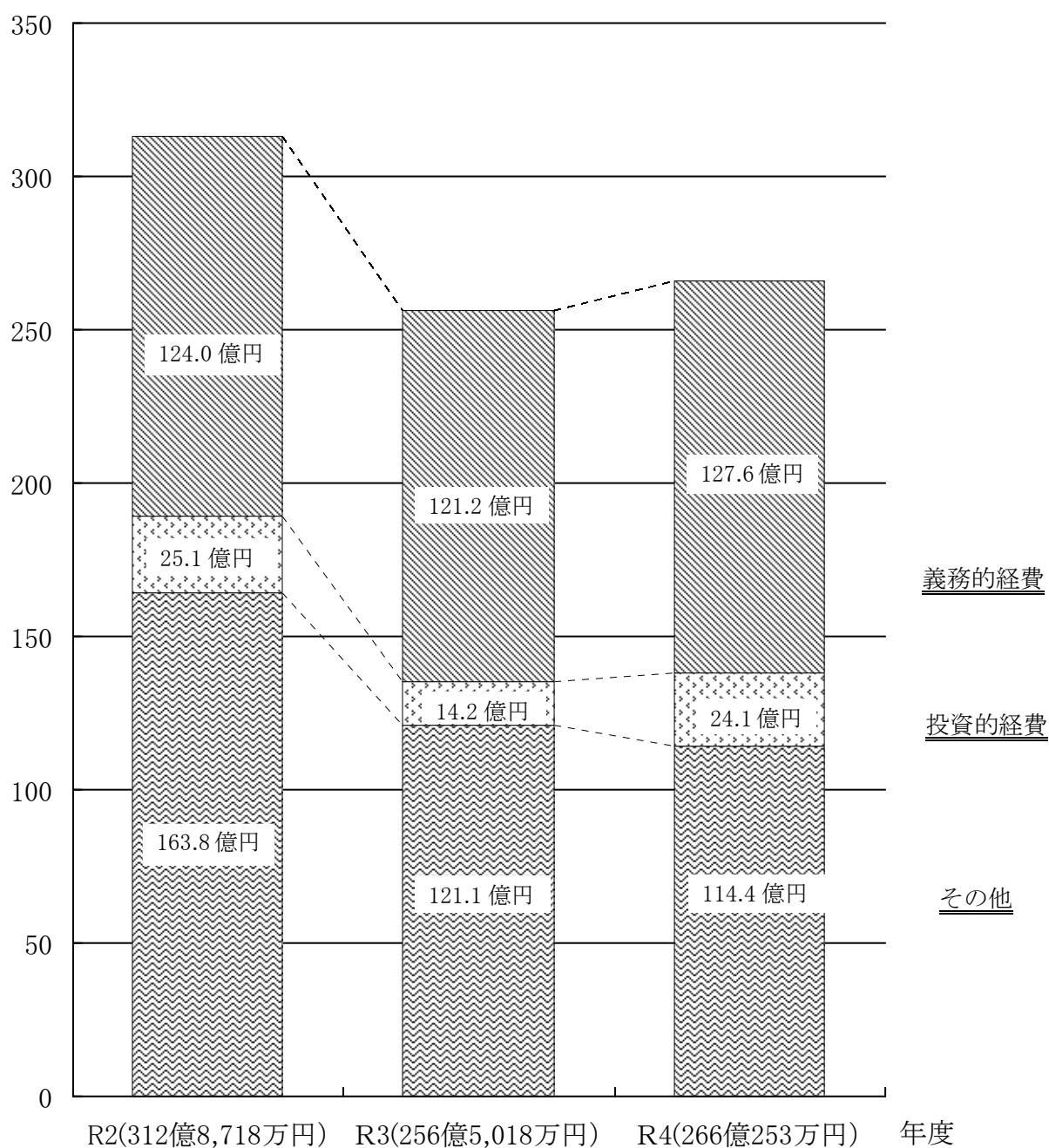
区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減		R3年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,760,661	48.0	12,117,763	47.2	642,898	5.3	46.1
人 件 費	5,235,691	19.7	5,256,076	20.5	△20,385	△0.4	14.7
扶 助 費	5,246,688	19.7	4,634,949	18.1	611,739	13.2	22.6
公 債 費	2,278,282	8.6	2,226,738	8.7	51,544	2.3	8.8
2 投資的経費	2,406,218	9.0	1,421,101	5.5	985,117	69.3	11.5
普通建設事業費	2,399,852	9.0	1,421,101	5.5	978,751	68.9	11.0
災害復旧事業費	6,366	0.0	0	0.0	6,366	皆増	0.5
3 そ の 他	11,435,649	43.0	12,111,316	47.2	△675,667	△5.6	42.4
物 件 費	4,070,486	15.3	3,441,686	13.4	628,800	18.3	14.2
補 助 費 等	2,407,755	9.1	3,676,137	14.3	△1,268,382	△34.5	12.6
維 持 補 修 費	354,476	1.3	350,988	1.4	3,488	1.0	1.2
積 立 金	1,508,189	5.7	1,113,055	4.3	395,134	35.5	5.4
投資及び出資金	71,269	0.3	537,437	2.1	△466,168	△86.7	1.6
貸 付 金	93,120	0.4	89,720	0.3	3,400	3.8	
繰 出 金	2,930,354	11.0	2,902,293	11.3	28,061	1.0	7.4
合 計	26,602,529	100.0	25,650,180	100.0	952,349	3.7	100.0

* R 3 年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,760,661千円で、前年度に比べ642,898千円（5.3%）増加し、構成比は0.8ポイント上昇している。

義務的経費のうち、人件費は前年度に比べ20,385千円（0.4%）減少し、構成比は前年度に比べ0.8ポイント減少している。扶助費は前年度に比べ611,739千円（13.2%）増加し、構成比は1.6ポイント上昇している。公債費は前年度に比べ51,544千円（2.3%）増加し、構成比は0.1ポイント低下している。

(2) 投資的経費は2,406,218千円で、前年度に比べ985,117千円（69.3%）増加している。構成比も前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ978,751千円（68.9%）増加しており、構成比も3.5ポイント上昇している。災害復旧事業費は6,366千円で、前年度が0円であったため皆増となっている。

(3) その他の経費は、前年度に比べ675,667千円（5.6%）減少している。

これは主として、物件費が前年度に比べ628,800千円（18.3%）増加したものの、補助費等が1,268,382千円（34.5%）、投資及び出資金が466,168千円（86.7%）減少したためである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入は290億7,742万円で前年度に比べ11億5,885万円（4.2%）の増加となり、歳出も266億253万円で9億5,235万円（3.7%）の増加となっている。

その結果、決算収支は形式収支で24億7,489万円の黒字となり、翌年度繰越財源5,819万円を除いた実質収支でも24億1,671万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、所期の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ9,038万円（3.5%）減少したものの、法人市民税が1億8,578万円（39.8%）と大幅に増加したこと等により、総額では1億3,578万円（1.8%）の増加となっている。

地方交付税は、普通交付税が2億4,409万円（4.0%）増加し、特別交付税も3,161万円（4.1%）増加したため、総額で2億7,570万円（4.0%）の増加となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金交付額等の減少に伴い5億6,596万円の減収となり、県支出金は1,361万円の増収となった。

寄附金は、1億7,688万円（68.2%）の大幅な増加となった。主な理由は、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金の増加によるものである。

市債は、4億2,619万円（27.8%）の増加となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において、人件費は2,039万円減少したものの、扶助費が6億1,174万円及び公債費が5,154万円増加したため、義務的経費全体では6億4,290万円（5.3%）増加している。

投資的経費は、普通建設事業費が前年度に比べ9億7,875万円の大幅な増加となっており、投資的経費全体では9億8,512万円（69.3%）増加している。

その他の経費は、前年度と比べ6億7,567万円（5.6%）減少している。これは主として、物件費が前年度に比べ6億2,880万円（18.3%）増加したものの、補助費等が12億6,838万円（34.5%）、投資及び出資金が4億6,617万円（86.7%）減少したためである。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は4.0%（前年度と同率）で類似団体（6.6%）より2.6ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は生じていない。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.546（前年度0.559）で、微減傾向が続いている。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は90.7%で、前年度比で2.9ポイント上昇し、再び90%台に戻っている。

新型コロナウイルスが新たな局面に移行する中で、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇により、地域経済はより一層厳しい状況が予測されるが、職員一人ひとりの意欲と能力を高め、創意工夫を凝らして最小の経費で最大の効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立に向けて、積極的に取り組まれることを望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額 7,543,695,000円
 歳入決算額 7,536,581,603円 (対予算現額99.9%)
 歳出決算額 7,119,872,532円 (予算執行率94.4%)
 差引残額 416,709,071円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R4	7,536,582	7,119,873	416,709	0	416,709	499,985	△83,276
R3	7,834,747	7,334,761	499,985	0	499,985	492,364	7,621
R2	7,525,222	7,032,857	492,364	0	492,364	398,601	93,763

本年度の実質収支は416,709千円の黒字であり、前年度実質収支499,985千円を控除した単年度収支では83,276千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		962,335	1,042,026	△79,691	△7.6
1世帯当たり保険料 (円)		117,962	122,779	△4,817	△3.9
被保険者1人当たり保険料 (円)		79,743	81,689	△1,946	△2.4
加 入 世 帯 数 (世帯)		8,158	8,487	△329	△3.9
被 保 険 者 数 (人)		12,068	12,756	△688	△5.4
受 診 率 (%)		1,270.0	1,244.7	25.3	2.0

$$* \text{ 受診率(\%) } = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当たりの保険料は117,962円で、前年度に比べ4,817円(3.9%)の減少となっている。

また、被保険者1人当たりの保険料は79,743円で、前年度に比べ1,946円(2.4%)減少してい

る。

加入世帯数は8,158世帯、被保険者数は12,068人で、前年度に比べ世帯数で329世帯、被保険者数で688人といずれも減少している。

受診率は1,270.0%で、前年度に比べ25.3ポイントの増加となっている。被保険者1人当たりの医療費は517,923円（前年度502,390円）と増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率 %
1 保 険 料		944,473	1,043,825	△99,352	△9.5
2 国 庫 支 出 金		2	5,457	△5,455	△100.0
(1) 災害臨時特例補助金		2	5,457	△5,455	△100.0
3 県 支 出 金		5,518,964	5,701,394	△182,430	△3.2
4 繰 入 金		557,462	574,953	△17,491	△3.0
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		204,860	205,160	△300	△0.1
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		109,096	111,592	△2,496	△2.2
(3) 未就学児均等割 保険料繰入金		1,839	—	1,839	皆増
(4) 職員給与費等繰入金		123,684	141,351	△17,667	△12.5
(5) 出産育児一時金等 繰入金		7,254	4,218	3,036	72.0
(6) 財政安定化 支援事業繰入金		97,272	97,705	△433	△0.4
(7) その他一般会計繰入金		13,456	14,927	△1,471	△9.9
5 繰 越 金		499,985	492,364	7,621	1.5
6 そ の 他 の 収 入		15,695	16,754	△1,059	△6.3
合 計		7,536,582	7,834,747	△298,165	△3.8

歳入決算額は7,536,582千円で、前年度に比べ298,165千円（3.8%）の減少となっている。歳入の根幹をなす保険料は944,473千円で、前年度に比べ99,352千円（9.5%）減少している。一般会計からの繰入金は557,462千円で、前年度に比べ17,491千円（3.0%）の減少となっている。また、繰越金は499,985千円で、前年度に比べ7,621千円（1.5%）の増加となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 4 年 度	現年度分	962,335	▲382 909,288	94.5	0	53,429
	滞納繰越分	155,434	▲12 35,185	22.6	9,703	110,557
	計	1,117,769	▲394 944,473	84.5	9,703	163,986
R 3 年 度	現年度分	1,042,026	▲532 993,212	95.3	40	49,306
	滞納繰越分	166,963	▲13 50,613	30.3	9,292	107,071
	計	1,208,989	▲545 1,043,825	86.3	9,332	156,377

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.5%（前年度95.3%）、滞納繰越分22.6%（前年度30.3%）となっており、収納率は、現年度分は0.8ポイント、滞納繰越分も7.7ポイント低下し、全体では前年度に比べ1.8ポイント低下している。また、調定額及び保険料収入額ともに減少している。

不納欠損額は9,703千円（106人、856件）で、前年度の9,332千円（93人、627件）に比べ371千円増加しており、人数は13人、件数は229件と、ともに増加となっている。

保険料の収納率向上については、国民健康保険会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と連携して収納対策に取り組む等により更なる収納努力を望むものである。

不納欠損理由としては生活困窮、死亡等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国民健康保険制度の丁寧な説明に努める他、未納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等、不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、53,429千円と前年度に比べ4,123千円（8.4%）増加している。収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、次年度の収納事務の負担増となることから、今後とも、負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	129,005	182,151	△53,145	△29.2
2	保 険 給 付 費	5,421,492	5,534,113	△112,621	△2.0
3	国民健康保険事業費納付金	1,518,338	1,558,315	△39,977	△2.6
4	共 同 事 業 抛 出 金	0	0	0	—
5	保 健 事 業 費	36,880	36,695	184	0.5
6	基 金 積 立 金	6	6	0	—
7	諸 支 出 金	14,151	23,481	△9,330	△39.7
	合 計	7,119,873	7,334,761	△214,889	△2.9

歳出決算額は7,119,873千円で、前年度に比べ214,889千円（2.9%）の減少となっている。減少している主なものは、保険給付費112,621千円（2.0%）である。

本市の国民健康保険事業は今後も厳しい状況が続くものと推測されるが、健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に、保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、医療費の抑制等に努められるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護 合算療養費	出産育児 一時金	葬 祭 費	傷病手当金	合 計	すう勢比
R4	件数	232,396	2,741	13,728	18	27	114	32	249,056	98.3
	金額	4,631,752	18,747	741,809	268	10,881	5,700	907	5,410,063	102.2
R3	件数	241,373	2,954	12,290	17	14	108	4	256,760	101.3
	金額	4,734,168	19,167	752,970	319	6,327	5,400	160	5,518,510	104.3
R2	件数	238,630	2,922	11,651	16	29	96	—	253,344	100.0
	金額	4,533,704	17,361	723,543	327	12,180	4,800	—	5,291,915	100.0

*「すう勢比%」は、R2年度を100とした比率である。保険給付費の合計には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は249,056件で、前年度に比べ7,704件（3.0%）減少している。また、保険給付費は5,410,063千円で、前年度に比べ108,447千円（2.0%）減少している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。歳入面では、保険料、国庫支出金や県支出金の減少を受け、総額で2億9,817万円（3.8%）の減少となっている。一方、歳出面においても、国民健康保険事業費納付金や保険給付費等の減少により、総額では2億1,489万円（2.9%）の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり非常に厳しい局面が見受けられ、低所得者層を多く抱える国民健康保険事業に与える影響も大きいものと予想される。また、少子化による一層の高齢者の割合増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

歳入においては、保険料の収納率向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。

一方、歳出では、特定健康診査の受診率向上事業や糖尿病重症化予防事業等、生活習慣病の発症や重症化を予防することに重点をおいた保健事業を行うことで、医療費の適正化を推進し、国民健康保険事業の健全な運営が図られることを望むものである。

なお、国民健康保険法の改正に伴い、都道府県が財政運営の主体となり統一的な保険料を設定する方針については現在協議中であり、市としては引き続き動向を十分に注視する必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

令和4年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	31,969,280,000円
歳入決算額	31,761,468,032円（対予算現額99.3%）
歳出決算額	31,494,956,499円（予算執行率98.5%）
差引残額	266,511,533円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R4	31,761,468	31,494,956	266,512	0	266,512	293,276	△26,764
R3	24,708,532	24,415,256	293,276	0	293,276	242,021	51,255
R2	22,161,370	21,919,349	242,021	0	242,021	426,402	△184,381

本年度の実質収支は266,512千円の黒字であり、前年度実質収支293,276千円を控除した単年度収支では26,764千円の赤字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、日中開催7日にナイター開催の33日及びミッドナイト開催の24日を含めて64日であり、13年ぶりに特別競輪を開催したこと等により前年度に比べて8日増となった。その他、特別競輪等の臨時場外車券売場を355日間開設し、本場と場外の重複分を除いた合計で360日（前年度312日）の開催となっている。

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車 券 売 上 金		30,891,260	22,945,411	7,945,849	34.6
端 数 切 捨 収 入		77,173	70,169	7,004	10.0
的 中 車 券 未 払 収 入		13,287	9,854	3,433	34.8
財 産 収 入		3,269	896	2,374	265.0
諸 収 入		483,202	540,181	△56,979	△10.5
繰 入 金		0	900,000	△900,000	皆減
小 計		31,468,192	24,466,511	7,001,681	28.6
繰 越 金		293,276	242,021	51,255	21.2
合 計		31,761,468	24,708,532	7,052,936	28.5

歳入決算額は31,761,468千円で、うち車券売上金は、インターネット投票の増加、施設のリニューアルオープンに加え、玉野競輪場としては13年ぶりの特別競輪となる、第18回サマーナイトフェスティバル（GⅡ）が開催され、55億円を超える車券売上があったことから、総額で30,885,087千円（返還金を除く）となり、平成6年度以来28年ぶりに、300億円を上回った。その結果、前年度と比較すると7,949,758千円（34.7%）、歳入全体では7,052,936千円（28.5%）と大幅に増加となった。入場者数については、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は393人で、前年度に比べ152人（63.1%）の増加となっている。

専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は339日（ナイター場外270日）で、車券売上額は742,188千円（前年度810,685千円）、1日平均車券売上額は2,189千円（前年度2,357千円）、入場者数は79,661人（前年度92,156人）、1日当たりの入場者数は235人（前年度268人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は362日（ナイター場外359日）、車券売上額は1,493,581千円（前年度1,680,878千円）、1日平均車券売上額は4,126千円（前年度4,631千円）、入場者数は135,196人（前年度154,322人）、1日当たりの入場者数は373人（前年度425人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は359日（ナイター場外357日）で、車券売上額は641,460千円（前年度688,562千円）、1日平均車券売上額は1,787千円（前年度1,907千円）、入場者数は48,030人（前年度55,164人）、1日当たりの入場者数は134人（前年度153人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ3,433千円（34.8%）の増加となっている。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次頁の表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	R4年度	R3年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	日中開催日数(日)	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数(日)	33	30	3	10.0
		シフトナシ開催日数(日)	24	22	2	9.1
		入場者(人)	15,739	8,179	7,560	92.4
		車券売上金(千円)	30,885,087	22,935,329	7,949,758	34.7
	場外開催	日中開催日数(日)	355	276	79	28.6
		入場者(人)	69,096	169,358	△100,262	△59.2
		車券売上金(千円)	1,287,681	1,075,981	211,700	19.7
		ナイター開催日数(日)	343	96	247	257.3
		ナイター売上金(千円)	214,987	204,401	10,586	5.2
	計	開催日数(日)	360	312	48	15.4
		入場者(人)	84,835	177,537	△92,702	△52.2
車券売上金(千円)		32,387,755	24,215,711	8,172,044	33.7	
サテライト津山	本場開催	日中開催日数(日)	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数(日)	33	27	6	22.2
		入場者(人)	2,754	2,527	227	9.0
		車券売上金(千円)	38,958	27,132	11,826	43.6
		日中開催日数(日)	339	338	1	0.3
	場外開催	入場者(人)	76,907	89,629	△12,722	△14.2
		車券売上金(千円)	504,074	548,759	△44,685	△8.1
		ナイター開催日数(日)	270	266	4	1.5
		ナイター売上金(千円)	199,156	234,794	△35,638	△15.2
		計	開催日数(日)	339	344	△5
	入場者(人)		79,661	92,156	△12,495	△13.6
	車券売上金(千円)		742,188	810,685	△68,497	△8.4
サテライト笠岡	本場開催	日中開催日数(日)	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数(日)	33	27	6	22.2
		入場者(人)	4,598	4,621	△23	△0.5
		車券売上金(千円)	49,292	41,328	7,964	19.3
		日中開催日数(日)	362	359	3	0.8
	場外開催	入場者(人)	130,598	149,701	△19,103	△12.8
		車券売上金(千円)	1,040,066	1,238,443	△198,377	△16.0
		ナイター開催日数(日)	359	325	34	10.5
		ナイター売上金(千円)	404,223	401,107	3,116	0.8
		計	開催日数(日)	362	363	△1
	入場者(人)		135,196	154,322	△19,126	△12.4
	車券売上金(千円)		1,493,581	1,680,878	△187,297	△11.1
サテライト山陰	本場開催	日中開催日数(日)	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数(日)	30	28	2	7.1
		入場者(人)	1,678	1,604	74	4.6
		車券売上金(千円)	26,480	21,522	4,958	23.0
		日中開催日数(日)	359	356	3	0.8
	場外開催	入場者(人)	46,352	53,560	△7,208	△13.5
		車券売上金(千円)	387,755	386,943	812	0.2
		ナイター開催日数(日)	357	324	33	10.2
		ナイター売上金(千円)	227,225	280,097	△52,872	△18.9
		計	開催日数(日)	359	361	△2
	入場者(人)		48,030	55,164	△7,134	△12.9
	車券売上金(千円)		641,460	688,562	△47,102	△6.8

*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。
また、各場外開催欄の車券売上金には、併用発売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等	23,169,989	17,201,497	5,968,492	34.7
	分 担 金 交 付 金 等	1,248,219	2,873,157	△1,624,938	△56.6
	報 償 費	1,217,393	780,628	436,765	56.0
	そ の 他	4,593,593	1,868,291	2,725,302	145.9
総 務 費	職 員 給 与 費	31,067	39,661	△8,594	△21.7
	基 金 積 立 金	720,357	100,177	620,180	619.1
	そ の 他	5,123	6,249	△1,126	△18.0
財 産 管 理 費		9,215	1,245,597	△1,236,382	△99.3
小 計		30,994,956	24,115,256	6,879,700	28.5
繰 出 金		500,000	300,000	200,000	66.7
合 計		31,494,956	24,415,256	7,079,700	29.0

歳出決算額は、31,494,956千円で、前年度に比べ7,079,700千円(29.0%)の増加となっている。

開催費は前年度に比べ7,505,621千円増加し、30,229,194千円が支出されている。増加の主な要因は、車券売上金の増加に連動して車券払戻金や開催経費が増加したためである。また開催費の報償費のうち、385,212千円は運営報償金として、収益から最低保証額の3億円を除いた金額の30%相当額を競輪場運営企業に支払っている。また、開催費のその他のうち626,980千円は、令和2年度から実施している民間事業者への競輪場運営業務委託料であり、令和元年まで直接執行していた開催費の賃金及び警備、清掃、発券機保守等委託料、発払機器や映像設備等の借上料、宣伝費、宿舍管理費等に加え、令和4年度は特別競輪の開催経費も含まれている。

総務費の基金積立金の主なものは、今後の施設の改修に備えるための、競輪施設整備基金積立金720,005千円である。

財産管理費は9,215千円であり、令和3年度までの玉野競輪場再編整備事業の終了により大幅に減少している。

また、本年度は500,000千円を一般会計へ繰り出しており、前年度に比べて200,000千円の大幅な増加になっている。

む す び

本年度、本場開催は、日中開催7日及びナイター開催33日、ミッドナイト開催24日の計64日であり、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度より79日多い355日となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は360日となった。

競輪業界全体では、総額で20年ぶりに1兆円を超え、車券売上額が9年連続で対前年を上回る中で、玉野市主催の本場開催においても、インターネット投票を中心に好調であり、かつ13年ぶりに特別競輪（第18回サマーナイトフェスティバル（GⅡ））を開催したことにより、車券売上額は平成6年度以来28年ぶりに300億円を上回った。このことにより玉野市競輪施設整備基金に約7.2億円を積み立てるとともに、一般会計にも5億円の繰出しを行い、本市財政への貢献度がさらに高まっている。

今後とも、車券売上の増加に傾注するとともに、経費の節減を図り、自転車競技法に定める、競輪の施行による財政の健全化を図る観点から、収益の一部を一般会計に繰入れることにより、本市の財政に寄与していただきたい。

一方で、令和2年度から3年度の2年間で、旧スタンドの解体や新メインスタンドの建設といった玉野競輪場再編整備の第1期工事が実施され、今後は、バンクの大規模改修や前売投票所の整備などが、第2期以降の工事で想定される場所である。近隣の競輪場でも大規模改修事業が実施されていることもあり、レースを公正安全に実施するとともに、本競輪場の一層の魅力アップと差別化を図り、誰もが気軽に玉野競輪場へ足を運んでいただけるよう努められたい。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

令和4年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予算現額 63,321,000円
 歳入決算額 55,071,321円（対予算現額87.0%）
 歳出決算額 54,270,811円（予算執行率85.7%）
 差引残額 800,510円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R4	55,071	54,271	801	0	801	842	△41
R3	50,013	49,171	842	0	842	853	△11
R2	54,708	53,855	853	0	853	857	△4

本年度の実質収支は801千円の黒字であるが、前年度実質収支842千円を控除した単年度収支では41千円の赤字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R4年度	R3年度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	28,704	21,110	7,594	36.0
寄 附 金	寄 附 金	1,050	650	400	61.5
繰 入 金	一般会計繰入金	23,217	19,700	3,517	17.9
繰 越 金	繰 越 金	842	853	△11	△1.3
諸 収 入	雑 入	1,017	377	640	169.8
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	0	7,300	△7,300	皆減
使用料及び手数料	海洋博物館使用料	242	23	219	952.2
合 計		55,071	50,013	5,058	10.1

歳入の主なものは、入場料28,704千円及び一般会計繰入金23,217千円であり、入場料は入場者数の増加により前年度に比べ7,594千円（36.0%）の増加となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R4年度	R3年度	増 減	増減率%
一	般	62,974	46,582	16,392	35.2
団	体	10,012	4,603	5,409	117.5
合 計		72,986	51,185	21,801	42.6

入館者数全般において、新型コロナウイルス感染症による自粛解除により、前年度に比べ、42.6%増加と大幅に回復している。また、団体入館者については、海事研修の再開等により前年度に比べ5,409人（117.5%）と大幅に増加している。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳出決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
一 般 管 理 費		52,235	44,784	7,451	16.6
財 産 管 理 費		2,036	4,387	△2,351	△53.6
合 計		54,271	49,171	5,100	10.4

歳出総額は54,271千円で、前年度に比べ5,100千円（10.4%）増加している。

一般管理費の主なものは海洋博物館運営費の需用費16,568千円で、電気料や飼料費等を支出している。特に電気料は、電気料金値上げの影響により、前年度に比べ3,700千円（67.1%）増加している。また、役務費2,045千円のうち1,500千円は、令和4年度より吉本興業株式会社に委託した、玉野海洋博物館PRのための広告料として支出している。

財産管理費の主なものは施設修繕料1,898千円である。

む す び

本年度の決算について、歳入の根幹である入場料収入は、新型コロナウイルス感染症に対する自粛が解除された影響により前年度に比べ759万円（36.0%）増加し、一般会計繰入金も加え、歳入全体では前年度に比べ506万円（10.1%）の増加となっている。

一方、歳出では吉本興業株式会社への広告料の支出や、修繕費用、さらには固定費の増加等により前年度に比べ510万円（10.4%）増の5,427万円となっている。

開館70周年を迎える令和5年度において、吉本興業株式会社との記念イベントの実施等を通しての広報活動や、周辺の動物園や遊園地との連携などの活用により、入館者の増加を図りながら業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 病院事業債管理特別会計

令和4年度病院事業債管理特別会計決算は、

予 算 現 額	2,193,693,000円
歳入決算額	383,346,829円（対予算現額17.5%）
歳出決算額	383,346,829円（予算執行率17.5%）
差 引 残 額	0円 である。

最近2か年間の決算収支の状況は、次頁の表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R4	383,347	383,347	0	0	0	0	0
R3	211,542	211,542	0	0	0	-	0

歳入、歳出ともに決算額は383,347千円となっている。

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R4年度	R3年度	比較増減	
			金額	増減率%
貸付金元利収入	32,947	31,642	1,305	4.1
市 債	350,400	179,900	170,500	94.8
合 計	383,347	211,542	171,805	81.2

歳入決算額は383,347千円で、貸付金元利収入32,947千円及び市債350,400千円となっている。

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R4年度	R3年度	比較増減	
			金額	増減率%
貸付事業費	350,400	179,900	170,500	94.8
公 債 費	32,947	31,642	1,305	4.1
合 計	383,347	211,542	171,805	81.2

歳出決算額は383,347千円で、貸付事業費350,400千円及び公債費32,947千円となっている。

む す び

本特別会計は、病院事業の地方独立行政法人化に伴い、地方独立行政法人玉野医療センター（以下、「玉野医療センター」という。）に係る病院事業債の適正な管理を目的に、令和3年度に設置されたものである。玉野医療センターの施設・設備整備のための財源として病院事業債を本特別会計で借入れ、玉野医療センターに貸付を行っている。また、病院事業債の償還にあたっては、玉野医療センターから貸付金の元利償還金を本特別会計で受入れ、借入先への償還を行っている。

(5) 介護保険事業特別会計

令和4年度介護保険事業特別会計決算は、

予算現額 7,716,737,000円

歳入決算額 7,472,599,032円 (対予算現額96.8%)

歳出決算額 7,248,643,061円 (予算執行率93.9%)

差引残額 223,955,971円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R4	7,472,599	7,248,643	223,956	0	223,956	106,594	117,362
R3	7,409,326	7,302,733	106,594	0	106,594	78,586	28,008
R2	7,236,213	7,157,626	78,586	0	78,586	176,102	△97,516

本年度の実質収支は223,956千円の黒字であり、前年度実質収支106,594千円を控除した単年度収支でも117,362千円の黒字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	介 護 保 険 料	1,487,384	1,509,220	△21,836	△1.4
2	使 用 料 及 び 手 数 料	135	124	11	8.9
3	国 庫 支 出 金	1,839,507	1,783,401	56,106	3.1
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,291,457	1,281,333	10,124	0.8
	(2) 調 整 交 付 金	406,378	390,595	15,783	4.0
	(3) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	44	1,522	△1,478	△97.1
	(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	40,627	29,092	11,535	39.7
	(5) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	66,116	53,035	13,081	24.7
	(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	15,245	14,183	1,062	7.5
	(7) 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	829	△829	皆減
	(8) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	2,501	0	2,501	皆増
	(9) 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	17,140	12,812	4,328	33.8
4	支 払 基 金 交 付 金	1,858,888	1,881,632	△22,744	△1.2
5	県 支 出 金	1,058,548	1,036,489	22,059	2.1
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,003,516	996,222	7,294	0.7
	(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	55,032	40,267	14,765	36.7
6	財 産 収 入	21	21	0	0.3
7	繰 入 金	1,117,419	1,117,779	△360	0.0
	(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金	840,334	842,352	△2,018	△0.2
	(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金	44,945	41,694	3,251	7.8
	(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	55,129	55,176	△47	△0.1
	(4) 事 務 費 繰 入 金	81,223	85,752	△4,529	△5.3
	(5) 前 年 度 精 算 分 繰 入 金	1,500	14	1,486	10,614.3
	(6) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金	94,288	92,790	1,498	1.6
8	繰 越 金	106,594	78,586	28,008	35.6
9	諸 収 入	4,104	2,075	2,029	97.8
	合 計	7,472,599	7,409,326	63,273	0.9

歳入決算額は7,472,599千円で、前年度に比べ63,273千円（0.9%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,487,384千円となり、前年度に比べ21,836千円（1.4%）減少している。

国庫支出金、県支出金等は増加、支払基金交付金は減少している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
R 4 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,388,205	▲847 1,389,052	100.0	0	0
		普 通 徴 収	98,581	▲118 94,980	96.2	0	3,718
		小 計	1,486,786	▲965 1,484,032	99.7	0	3,718
	滞 納 繰 越 分	12,415	▲24 3,351	26.8	1,038	8,050	
	合 計	1,499,201	▲989 1,487,384	99.1	1,038	11,769	
R 3 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,408,383	▲904 1,409,287	100.0	0	0
		普 通 徴 収	101,521	▲41 96,501	95.0	0	5,061
		小 計	1,509,904	▲945 1,505,788	99.7	0	5,061
	滞 納 繰 越 分	11,919	▲10 3,432	28.7	1,143	7,354	
	合 計	1,521,823	▲955 1,509,220	99.1	1,143	12,415	

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分96.2%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.7%で前年度と同率を維持している。また、滞納繰越分については26.8%と前年度から1.9ポイント低下しているが、これも含めた全体の収納率は99.1%となり、前年度と同率を維持している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の拡充を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

不納欠損額は1,038千円（35人、209件）で、前年度の1,143千円（38人、214件）に比べ、105千円減少しており、人数でも3人、件数では5件とそれぞれ減少している。不納欠損理由は、生活困窮、死亡等であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の更なる納付促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		137,154	143,109	△5,955	△4.2
(1) 総 務 管 理 費		82,370	87,267	△4,897	△5.6
(2) 徴 収 費		434	460	△26	△5.7
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費		54,350	55,382	△1,032	△1.9
2 保 険 給 付 費		6,726,068	6,740,241	△14,172	△0.2
3 基 金 積 立 金		69,144	120,873	△51,729	△42.8
4 地 域 支 援 事 業 費		279,163	257,768	21,395	8.3
5 諸 支 出 金		37,114	40,742	△3,629	△8.9
合 計		7,248,643	7,302,733	△54,090	△0.7

歳出決算額は7,248,643千円で、前年度に比べ54,090千円（0.7%）減少している。主な要因は基金積立金で、51,729千円（42.8%）の減少となっている。

なお、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に69,144千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		6,422,091	6,438,372	△16,281	△0.3
居宅介護サービス給付費		4,399,333	4,324,337	74,997	1.7
居宅介護サービス給付費		4,368,618	4,292,667	75,951	1.8
住宅改修給付費		22,853	22,704	149	0.7
福祉用具購入給付費		7,863	8,966	△1,103	△12.3
施設介護サービス給付費		2,022,758	2,114,036	△91,278	△4.3
介護予防サービス等諸経費		124,361	118,047	6,314	5.3
介護予防サービス給付費		124,361	118,047	6,314	5.3
居宅介護予防サービス給付費		114,441	106,971	7,470	7.0
住宅改修給付費		8,498	9,375	△877	△9.4
福祉用具購入給付費		1,422	1,701	△279	△16.4
高額介護サービス等諸経費		173,382	176,633	△3,252	△1.8
高額介護サービス給付費		147,150	147,295	△145	△0.1
高額医療合算介護サービス給付費		26,231	29,338	△3,107	△10.6
合 計		6,719,834	6,733,053	△13,219	△0.2

*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

実質収支の黒字額2億2,396万円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

運営にあたっては、令和3年度から令和5年度までの3か年を計画期間とした第8期介護保険事業計画が策定され、令和4年度はその中間年度としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移してきているものと思料されるが、後期高齢者の増加や要介護者の増加、それを支える介護人材の不足等、介護保険を取り巻く環境は厳しく、地域共生社会の理念や考え方を踏まえた、包括的な支援体制の整備や具体的な取組が重要となってくる。

今後においても、第8期計画に基づき、引き続き「自助」、「互助」、「公助」、「共助」の連携により保健福祉サービスと介護サービス提供体制の充実を図るとともに、「健康で安心して生活できるまちづくり」の実現を目指すという基本理念のもと、高齢者が住み慣れた地域において自分らしい生活ができるよう、事業の着実な推進に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額 1,314,026,000円
 歳入決算額 1,157,005,427円 (対予算現額88.1%)
 歳出決算額 1,127,955,020円 (予算執行率85.8%)
 差引残額 29,050,407円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R4	1,157,005	1,127,955	29,050	0	29,050	24,991	4,060
R3	1,091,769	1,066,778	24,991	0	24,991	24,825	166
R2	1,086,427	1,061,601	24,825	0	24,825	23,626	1,199

本年度の実質収支は29,050千円の黒字であり、前年度実質収支24,991千円を控除した単年度収支でも4,060千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		850,427	809,216	41,211	5.1
被保険者1人当たり保険料 (円)		68,296	67,502	794	1.2
被 保 険 者 数 (人)		12,452	11,988	464	3.9

本年度の被保険者1人当たりの保険料は68,296円で、前年度に比べ794円(1.2%)増加している。また、被保険者数は12,452人で、前年度に比べ464人(3.9%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	850,890	811,241	39,649	4.9
2	使用料及び手数料	77	69	8	11.6
3	繰 入 金	279,117	254,632	24,485	9.6
	(1) 一般会計繰入金	279,117	254,632	24,485	9.6
4	繰 越 金	24,991	24,825	166	0.7
5	諸 収 入	1,931	1,003	928	92.5
	(1) 延滞金加算金及び過料	815	111	704	634.2
	(2) 償還金及び還付加算金	1,109	885	224	25.3
	(3) 雑 入	7	7	0	—
	合 計	1,157,005	1,091,769	65,236	6.0

歳入決算額は1,157,005千円で、前年度に比べ65,236千円（6.0%）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は850,890千円で、前年度に比べ39,649千円（4.9%）増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
R 4 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	602,488	▲1,130 603,618	100.0	0	0
		普 通 徴 収	247,939	▲152 245,971	99.2	0	2,120
		小 計	850,427	▲1,282 849,589	99.8	0	2,120
	滞 納 繰 越 分	3,170	1,301	41.0	84	1,785	
	合 計	853,596	▲1,282 850,890	99.5	84	3,905	
R 3 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	582,697	▲934 583,631	100.0	0	0
		普 通 徴 収	226,519	▲125 225,327	99.4	0	1,318
		小 計	809,216	▲1,059 808,957	99.8	0	1,318
	滞 納 繰 越 分	4,312	2,283	53.0	177	1,852	
	合 計	813,528	▲1,059 811,241	99.6	177	3,170	

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分99.2%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.8%となり、前年度と同率を維持している。また、滞納繰越分を

含めた合計では99.5%となっており、前年度より0.1ポイント低下している。

保険料の収納率の向上は、後期高齢者医療事業の健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は84千円（12人、60件）で、前年度の177千円（10人、35件）に比べ93千円減少している。不納欠損理由としては、生活困窮、死亡等であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分に当たっては、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	25,560	16,170	9,390	58.1
	(1) 総 務 管 理 費	9,743	10,115	△372	△3.7
	(2) 徴 収 費	15,816	6,056	9,760	161.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,101,287	1,049,723	51,564	4.9
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,101,287	1,049,723	51,564	4.9
3	諸 支 出 金	1,109	885	224	25.3
	(1) 償還金及び還付加算金	1,109	885	224	25.3
	合 計	1,127,955	1,066,778	61,177	5.7

歳出決算額は1,127,955千円で、前年度に比べ61,177千円（5.7%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料等負担金	納付金合計
R4	12,452 人	3,498	31,440	1,066,349	1,101,287
R3	11,988 人	2,927	29,550	1,017,246	1,049,723
R2	11,746 人	2,821	27,580	1,012,998	1,043,399

後期高齢者医療広域連合納付金の合計は1,101,287千円で前年度に比べ51,564千円（4.9%）増加している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における被保険者数は令和5年3月31日現在で12,452人である。

また、本医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から15年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財産に関する調書

令和4年度における財産の取得及び処分の異動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の総面積は12,379,767㎡で、年度中の増加は17,399㎡、減少は21,247㎡で差引3,848㎡の減少である。増加の主なものは、病院事業用地の整備に伴う面積修正等によるものである。一方、減少の主なものは、旧後閑保育園敷地や田井ポートサイド分譲地の売却によるものである。

イ 建物

本年度末における建物の総面積は270,378㎡で、年度中の増加は6,084㎡、減少は11,547㎡で差引5,462㎡の減少である。増加の主なものは、学校給食センターの建設によるものである。一方、減少の主なものは、病院事業用地の整備に伴う旧総合文化センター及びサンライフ玉野等の解体撤去、旧後閑保育園の売却及び日の出ふれあい会館の譲渡によるものである。

ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は321,960千円で、前年度に比べて100千円の増加となっている。増加したものは、おかやまの森整備公社出資金である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は626点で、年度中の増加は8点、減少は20点で前年度に比べ12点の減少となっている。増加したものは冷蔵庫、二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定機、カラオケ機器、健康医療器及び緊急自動車で、減少したものは、トレーニング機器、ヘルストロン、ソフトウェア、雨量計、乗用自動車、特殊用途車両及び軽自動車である。

(3) 債 権

本年度末における債権は99,687千円で、2,402千円の減少となっている。玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金がいずれも減少している。

(4) 基 金

本年度末における基金は10,659,092千円（玉野市土地開発基金を除く）で、前年度に比べ1,609,849千円の増加となっている。増加した主なものは、玉野市財政調整基金1,000,415千円、玉野市公共施設等整備基金400,030千円及び玉野市競輪施設整備基金150,005千円である。減少したものは、玉野市ふるさとづくり基金13,034千円、玉野市水産業振興基金2,886千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %
一 般 会 計		29,077,421,591	37.5	26,602,528,569	35.9
特 別 会 計		48,366,072,244	62.5	47,429,044,752	64.1
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,536,581,603	9.7	7,119,872,532	9.6
	競 輪 事 業	31,761,468,032	41.0	31,494,956,499	42.5
	市 立 玉 野 海 洋 博 物 館 事 業	55,071,321	0.1	54,270,811	0.1
	病 院 事 業 債 管 理	383,346,829	0.5	383,346,829	0.5
	介 護 保 険 事 業	7,472,599,032	9.6	7,248,643,061	9.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,157,005,427	1.5	1,127,955,020	1.5
合 計		77,443,493,835	100.0	74,031,573,321	100.0

支 に 関 する 調 書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
2,474,893,022	0	47,887,000	10,300,000	2,416,706,022
937,027,492	0	0	0	937,027,492
416,709,071	0	0	0	416,709,071
266,511,533	0	0	0	266,511,533
800,510	0	0	0	800,510
0	0	0	0	0
223,955,971	0	0	0	223,955,971
29,050,407	0	0	0	29,050,407
3,411,920,514	0	47,887,000	10,300,000	3,353,733,514

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		29,077,421,591	500,000,000	28,577,421,591
特 別 会 計		48,366,072,244	1,977,215,197	46,388,857,047
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,536,581,603	557,461,873	6,979,119,730
	競 輪 事 業	31,761,468,032	0	31,761,468,032
	市立玉野海洋博物館事業	55,071,321	23,217,000	31,854,321
	病 院 事 業 債 管 理	383,346,829	0	383,346,829
	介 護 保 険 事 業	7,472,599,032	1,117,419,263	6,355,179,769
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,157,005,427	279,117,061	877,888,366
合 計		77,443,493,835	2,477,215,197	74,966,278,638

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
26,602,528,569	1,977,215,197	24,625,313,372	2,474,893,022	3,952,108,219
47,429,044,752	500,000,000	46,929,044,752	937,027,492	△540,187,705
7,119,872,532	0	7,119,872,532	416,709,071	△140,752,802
31,494,956,499	500,000,000	30,994,956,499	266,511,533	766,511,533
54,270,811	0	54,270,811	800,510	△22,416,490
383,346,829	0	383,346,829	0	0
7,248,643,061	0	7,248,643,061	223,955,971	△893,463,292
1,127,955,020	0	1,127,955,020	29,050,407	△250,066,654
74,031,573,321	2,477,215,197	71,554,358,124	3,411,920,514	3,411,920,514

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		29,611,990,000	29,530,300,980	▲975,387 29,077,421,591	15,961,146	437,893,630
特 別 会 計		50,800,752,000	48,557,862,021	▲2,666,290 48,366,072,244	10,901,963	183,554,104
内 訳	国民健康保険事業	7,543,695,000	7,713,701,203	▲394,690 7,536,581,603	9,760,856	167,753,434
	競 輪 事 業	31,969,280,000	31,761,468,032	31,761,468,032	0	0
	市立玉野海洋博物館事業	63,321,000	55,071,321	55,071,321	0	0
	病院事業債管理	2,193,693,000	383,346,829	383,346,829	0	0
	介護保険事業	7,716,737,000	7,484,558,659	▲989,200 7,472,599,032	1,053,357	11,895,470
	後期高齢者医療事業	1,314,026,000	1,159,715,977	▲1,282,400 1,157,005,427	87,750	3,905,200
合 計		80,412,742,000	78,088,163,001	▲3,641,677 77,443,493,835	26,863,109	621,447,734

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}$ %	$\frac{(E)}{(A)}$ %	$\frac{(F)}{(A)}$ %
△534,568,409	99.7	98.2	98.5	26,602,528,569	522,099,000	2,487,362,431	89.8	1.8	8.4
△2,434,679,756	95.6	95.2	99.6	47,429,044,752	0	3,371,707,248	93.4	0.0	6.6
△7,113,397	102.3	99.9	97.7	7,119,872,532	0	423,822,468	94.4	0.0	5.6
△207,811,968	99.3	99.3	100.0	31,494,956,499	0	474,323,501	98.5	0.0	1.5
△8,249,679	87.0	87.0	100.0	54,270,811	0	9,050,189	85.7	0.0	14.3
△1,810,346,171	17.5	17.5	100.0	383,346,829	0	1,810,346,171	17.5	0.0	82.5
△244,137,968	97.0	96.8	99.8	7,248,643,061	0	468,093,939	93.9	0.0	6.1
△157,020,573	88.3	88.0	99.7	1,127,955,020	0	186,070,980	85.8	0.0	14.2
△2,969,248,165	97.1	96.3	99.2	74,031,573,321	522,099,000	5,859,069,679	92.1	0.6	7.3

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定	
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	金 額	構 成 比 %
1 市 税	7,284,266,000	0	0	7,284,266,000	7,728,245,005	26.2
2 地方譲与税	186,500,000	0	0	186,500,000	162,740,722	0.6
3 利子割交付金	5,700,000	0	0	5,700,000	3,008,000	0.0
4 配当割交付金	36,700,000	0	0	36,700,000	55,047,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	51,900,000	0	0	51,900,000	36,568,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金	129,600,000	0	0	129,600,000	150,333,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	1,244,600,000	0	0	1,244,600,000	1,389,241,000	4.7
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	38,710,000	0	0	38,710,000	40,154,800	0.1
9 環境性能割 交 付 金	19,100,000	0	0	19,100,000	15,681,000	0.1
10 地方特例 交 付 金	51,000,000	0	0	51,000,000	57,442,000	0.2
11 地方交付税	5,850,000,000	933,656,000	0	6,783,656,000	7,203,401,000	24.4
12 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	5,258,000	0.0
13 分担金及び 負 担 金	180,779,000	0	0	180,779,000	190,706,991	0.6
14 使用料及び 手 数 料	523,384,000	0	0	523,384,000	540,834,097	1.8
15 国庫支出金	3,214,428,000	1,729,090,000	291,911,000	5,235,429,000	4,640,304,663	15.7
16 県 支 出 金	1,767,556,000	11,771,000	5,334,000	1,784,661,000	1,532,223,894	5.2
17 財 産 収 入	27,392,000	0	0	27,392,000	44,706,122	0.2
18 寄 附 金	252,800,000	190,000,000	0	442,800,000	436,259,220	1.5
19 繰 入 金	1,019,624,000	0	0	1,019,624,000	17,512,434	0.1
20 繰 越 金	80,000,000	1,012,786,000	275,671,000	1,368,457,000	2,268,394,910	7.7
21 諸 収 入	574,774,000	204,064,000	0	778,838,000	1,053,159,122	3.6
22 市 債	1,085,187,000	176,907,000	1,150,800,000	2,412,894,000	1,958,794,000	6.6
23 自動車取得税 交 付 金	0	0	0	0	286,000	0.0
合 計	23,630,000,000	4,258,274,000	1,723,716,000	29,611,990,000	29,530,300,980	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付額 未済額
	金額	構成比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
106.1	7,520,724,238	25.9	103.2	97.3	7,185,266	201,307,188	971,687
87.3	162,740,722	0.6	87.3	100.0	0	0	0
52.8	3,008,000	0.0	52.8	100.0	0	0	0
150.0	55,047,000	0.2	150.0	100.0	0	0	0
70.5	36,568,000	0.1	70.5	100.0	0	0	0
116.0	150,333,000	0.5	116.0	100.0	0	0	0
111.6	1,389,241,000	4.8	111.6	100.0	0	0	0
103.7	40,154,800	0.1	103.7	100.0	0	0	0
82.1	15,681,000	0.1	82.1	100.0	0	0	0
112.6	57,442,000	0.2	112.6	100.0	0	0	0
106.2	7,203,401,000	24.8	106.2	100.0	0	0	0
87.6	5,258,000	0.0	87.6	100.0	0	0	0
105.5	182,538,985	0.6	101.0	95.7	0	8,168,006	0
103.3	513,332,732	1.8	98.1	94.9	321,518	27,181,347	1,500
88.6	4,640,304,663	16.0	88.6	100.0	0	0	0
85.9	1,532,223,894	5.3	85.9	100.0	0	0	0
163.2	42,894,938	0.1	156.6	95.9	0	1,811,184	0
98.5	436,259,220	1.5	98.5	100.0	0	0	0
1.7	17,512,434	0.1	1.7	100.0	0	0	0
165.8	2,268,394,910	7.8	165.8	100.0	0	0	0
135.2	845,281,055	2.9	108.5	80.3	8,454,362	199,425,905	2,200
81.2	1,958,794,000	6.7	81.2	100.0	0	0	0
皆増	286,000	0.0	皆増	100.0	0	0	0
99.7	29,077,421,591	100.0	98.2	98.5	15,961,146	437,893,630	975,387

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	258,386,000	0	0	0	258,386,000	0.9
2 総 務 費	2,410,174,000	1,463,257,000	4,565,000	13,407,000	3,891,403,000	13.1
3 民 生 費	9,766,720,000	896,469,000	267,239,000	1,168,000	10,931,596,000	36.9
4 衛 生 費	2,465,483,000	692,415,000	73,515,000	599,000	3,232,012,000	10.9
5 労 働 費	86,470,000	0	0	0	86,470,000	0.3
6 農林水産業費	667,795,000	35,804,000	280,000	1,233,000	705,112,000	2.4
7 商 工 費	259,613,000	528,211,000	8,056,000	0	795,880,000	2.7
8 土 木 費	1,837,653,000	13,776,000	25,292,000	491,000	1,877,212,000	6.3
9 消 防 費	1,100,815,000	7,250,000	0	3,479,000	1,111,544,000	3.8
10 教 育 費	2,423,144,000	621,092,000	1,344,769,000	1,173,000	4,390,178,000	14.8
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	2,303,747,000	0	0	0	2,303,747,000	7.8
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△21,550,000	28,450,000	0.1
合 計	23,630,000,000	4,258,274,000	1,723,716,000	0	29,611,990,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
240,582,282	0.9	93.1	0	0	0	17,803,718	6.9
3,733,161,532	14.0	95.9	0	660,000	0	157,581,468	4.0
9,635,689,770	36.2	88.1	0	79,785,000	0	1,216,121,230	11.1
2,815,023,260	10.6	87.1	0	14,627,000	39,600,000	362,761,740	11.2
85,000,641	0.3	98.3	0	0	0	1,469,359	1.7
608,521,366	2.3	86.3	0	0	0	96,590,634	13.7
582,705,881	2.2	73.2	0	110,000,000	0	103,174,119	13.0
1,776,265,169	6.7	94.6	0	0	0	100,946,831	5.4
1,065,109,148	4.0	95.8	0	0	0	46,434,852	4.2
3,781,865,875	14.2	86.1	0	277,427,000	0	330,885,125	7.5
0	—	—	0	0	0	0	—
2,278,603,645	8.6	98.9	0	0	0	25,143,355	1.1
0	—	—	0	0	0	28,450,000	100.0
26,602,528,569	100.0	89.8	0	482,499,000	39,600,000	2,487,362,431	8.4

第 6 表 市 税

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額					滞 納 繰 越 分	
	金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %		
市 民 税	3,025,760,000	85,245,484	3,143,046,638	3,228,292,122	41.8	106.7	24,799,739	
内 訳	個 人	2,526,760,000	80,519,417	2,489,917,838	2,570,437,255	33.3	101.7	24,218,674
	法 人	499,000,000	4,726,067	653,128,800	657,854,867	8.5	131.8	581,065
固 定 資 産 税	3,368,752,000	81,334,061	3,463,340,900	3,544,674,961	45.8	105.2	16,291,313	
内 訳	固 定 資 産 税	3,359,370,000	81,334,061	3,453,958,700	3,535,292,761	45.7	105.2	16,291,313
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,382,000	0	9,382,200	9,382,200	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税	212,910,000	11,615,054	217,752,900	229,367,954	3.0	107.7	2,484,019	
内 訳	種 別 割	206,910,000	11,615,054	208,076,500	219,691,554	2.9	106.2	2,484,019
	環 境 性 能 割	6,000,000	0	9,676,400	9,676,400	0.1	161.3	0
市 た ば こ 税	350,000,000	59,170	378,339,256	378,398,426	4.9	108.1	0	
鉦 産 税	769,000	0	985,100	985,100	0.0	128.1	0	
入 湯 税	8,905,000	0	14,657,260	14,657,260	0.2	164.6	0	
都 市 計 画 税	317,170,000	7,574,382	324,294,800	331,869,182	4.3	104.6	1,517,158	
合 計	7,284,266,000	185,828,151	7,542,416,854	7,728,245,005	100.0	106.1	45,092,229	

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,103,175,454	3,127,975,193	41.6	103.4	96.9	4,530,805	56,030,906	40,624,605	96,655,511	869,387
2,451,443,554	2,475,662,228	32.9	98.0	96.3	3,845,405	52,571,304	38,969,905	91,541,209	611,587
651,731,900	652,312,965	8.7	130.7	99.2	685,400	3,459,602	1,654,700	5,114,302	257,800
3,442,334,673	3,458,625,986	46.0	102.7	97.6	1,697,511	63,394,240	21,021,037	84,415,277	63,813
3,432,952,473	3,449,243,786	45.9	102.7	97.6	1,697,511	63,394,240	21,021,037	84,415,277	63,813
9,382,200	9,382,200	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
213,817,756	216,301,775	2.9	101.6	94.3	798,833	8,352,602	3,947,244	12,299,846	32,500
204,141,356	206,625,375	2.7	99.9	94.1	798,833	8,352,602	3,947,244	12,299,846	32,500
9,676,400	9,676,400	0.1	161.3	100.0	0	0	0	0	0
378,339,256	378,339,256	5.0	108.1	100.0	0	59,170	0	59,170	0
985,100	985,100	0.0	128.1	100.0	0	0	0	0	0
14,657,260	14,657,260	0.2	164.6	100.0	0	0	0	0	0
322,322,510	323,839,668	4.3	102.1	97.6	158,117	5,903,704	1,973,680	7,877,384	5,987
7,475,632,009	7,520,724,238	100.0	103.2	97.3	7,185,266	133,740,622	67,566,566	201,307,188	971,687

基金運用狀況

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和4年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和5年7月3日から8月4日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的とするものである。

本年度末現在高は、不動産では、土地399,027千円（10,068.77㎡）で前年度に比べ11.98㎡、123千円それぞれ減少し、建物156千円と合わせ、不動産の合計は399,183千円となり、前年度に比べ123千円減少している。また、現金は368,817千円で前年度に比べ123千円増加している。増減した理由は、木目地内の市道改良工事に伴う公衆用道路敷地として処分したものである。

基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、本年度の運用状況は次頁の表のとおりである。

令和4年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
不 動 産 地	宅 地	m ² 6,426.59	千円 377,862	m ² —	千円 —	m ² 11.98	千円 123	m ² 6,414.61	千円 377,738
	田	350.80	1,301	—	—	—	—	350.80	1,301
	畑	—	—	—	—	—	—	—	—
	山 林	52.00	244	—	—	—	—	52.00	244
	雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
	用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
	た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
	原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
	墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	10,080.75	399,150	—	—	11.98	123	10,068.77	399,027
建 物	156		—		—		156		
補 償 金	—		—		—		—		
合 計	399,306		—		123		399,183		
現 金	368,694		123		—		368,817		
基金の総額	768,000		123		123		768,000		

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和4年度 玉野市水道事業会計決算

令和4年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和5年6月1日から7月21日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 水道事業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		R4年度	R3年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)		55,486	56,485	△999	△1.8
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		55,097	56,089	△992	△1.8
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	—
	対計画給水人口	83.5	85.0	△1.5	△1.8
給水戸数 (戸)		27,272	27,285	△13	0.0
年間総配水量 (m ³)		12,031,314	11,848,100	183,214	1.5
有収水量 (m ³)		10,662,523	10,793,000	△130,477	△1.2
有収率 (%)		88.6	91.1	△2.5	△2.7
送配水管延長 (km)		454	449	5	1.1
配水能力 (m ³ /日) A		40,600	40,600	0	—
1日平均配水量 (m ³ /日) B		32,963	32,461	502	1.5
1日最大配水量 (m ³ /日) C		38,280	36,430	1,850	5.1
施設利用率 (%) B/A×100		81.2	80.0	1.2	1.5
最大稼働率 (%) C/A×100		94.3	89.7	4.6	5.1

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,272戸、給水人口は55,097人で、前年度に比べ給水戸数は13戸減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い992人（1.8%）減少している。行政区域内人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は81.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,031,314m³で、前年度に比べ183,214m³の増加となっている。

年度別配水状況は、次頁の表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		R 2 年 度		R 2 年 度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	R 4 年 度	R 3 年 度
自家水源	43,264	0.4	23,073	0.2	81,226	0.7	53.3	28.4
浄水受水	11,988,050	99.6	11,825,027	99.8	11,649,474	99.3	102.9	101.5
計	12,031,314	100.0	11,848,100	100.0	11,730,700	100.0	102.6	101.0

自家水源からの配水量は43,264m³となり、前年度に比べ20,191m³（87.5%）増加している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は 11,988,050m³で、前年度に比べ163,023 m³（1.4%）増加している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は10,662,523m³で、有収率は88.6%となっており、前年度より2.5ポイント低下している。下記のとおり、過去5年間で一番低い有収率となっている。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度	R 元 年 度	H 30 年 度
有 収 率 (%)	88.6	91.1	92.0	91.9	91.9

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

(単位：m³)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	4,662,731	43.7	4,831,139	44.8	△168,408	△3.5
営 業 用	1,405,274	13.2	1,384,385	12.8	20,889	1.5
官公署学校用	208,683	2.0	205,332	1.9	3,351	1.6
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	20,661	0.2	18,500	0.2	2,161	11.7
工 業 用	404,517	3.8	372,448	3.5	32,069	8.6
臨 時 用	1,299	0.0	687	0.0	612	89.1
大 口 用	2,159,783	20.3	2,250,966	20.9	△91,183	△4.1
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,799,575	16.9	1,729,543	16.0	70,032	4.0
計	10,662,523	100.0	10,793,000	100.0	△130,477	△1.2

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ130,477m³（1.2%）減少している。減少したのは、家事用の168,408m³（3.5%）、大口用91,183m³（4.1%）で、増加の主なものは、分水用70,032m³（4.0%）、工業用の32,069m³（8.6%）である。

⑤水道施設の建設、改良状況について

本年度の建設投資は1,615,801千円で、前年度に比べ793,466千円（96.5%）増加している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事に伴い、番田、和田、槌ヶ原、築港、八浜町大崎地区に送配給水管の布設替延長約8,387mを行うとともに、和田7丁目地内に中央和田配水池の築造などが行われている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,504,120	0	1,504,120	1,423,469	△80,651	94.6	128,603
営業外収益	96,997	0	96,997	175,899	78,902	181.3	223
計	1,601,117	0	1,601,117	1,599,369	△1,748	99.9	128,826

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業費用	1,540,119	0	1,540,119	1,365,457	174,662	88.7	83,237
営業外費用	48,085	0	48,085	32,153	15,932	66.9	23
予 備 費	500	0	500	0	500	—	0
計	1,588,704	0	1,588,704	1,397,610	191,094	88.0	83,260

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,504,120千円に対し決算額1,423,469千円（執行率94.6%）となっており、営業外収益は、予算額96,997千円に対し決算額175,899千円（執行率181.3%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,540,119千円に対し決算額1,365,457千円（執行率88.7%）で、174,662千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、配水及び給水費68,546千円、業務費9,361千円、総係費29,802千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 遞次繰越額 に係る財源 充当額		
企 業 債	770,000	0	770,000	1,428,300	0	2,198,300	1,118,100
出 資 金	3,129	0	3,129	0	0	3,129	3,128
分 担 金	12,683	0	12,683	0	0	12,683	7,722
工 事 負 担 金	308,500	0	308,500	133,250	0	441,750	282,066
計	1,094,312	0	1,094,312	1,561,550	0	2,655,862	1,411,017

(単位：千円)

予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
△1,080,200	50.9	0
△1	100.0	0
△4,961	60.9	702
△159,684	63.9	0
△1,244,845	53.1	702

支 出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次繰越額		
建 設 改 良 費	1,483,047	0	1,483,047	1,673,800	0	3,156,847	1,615,801
企 業 債 償 還 金	20,881	0	20,881	0	0	20,881	20,881
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	1,504,428	0	1,504,428	1,673,800	0	3,178,228	1,636,682

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次繰越額	合 計			
162,400	0	162,400	1,378,646	51.2	145,478
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	—	0
162,400	0	162,400	1,379,146	51.5	145,478

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,655,862千円に対し決算額1,411,017千円（執行率53.1%）となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額3,178,228千円に対し決算額1,636,682千円（執行率51.5%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰り越しに伴い、翌年度に162,400千円を繰り越しており、差引後で1,379,146千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費1,351,142千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額225,665千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

（単位：千円）

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	80,889	当年度資本的収支不足額	225,665
当 年 度 純 利 益	80,713	翌 年 度 繰 越 額	273,607
当年度分消費税資本的収支調整額	144,776		
前年度繰越利益剰余金	192,893		
計	499,272	計	499,272

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た589,071千円と財務活動で得た1,100,348千円を投資活動に648,926千円充てた結果、資金が1,040,493千円増額となった。

このため、当年度の資金期首残高998,282千円に対し、資金期末残高は2,038,774千円となった。

(単位：千円)

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	80,713	85,256	△4,543	△5.3
減価償却費	271,353	261,295	10,058	3.8
資産減耗費	7,604	18,202	△10,598	△58.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,989	△1,961	3,950	201.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,871	8,982	889	9.9
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△49	692	△741	△107.1
長期前受金戻入	△95,332	△94,848	△484	△0.5
受取利息及び配当金	△14	△15	1	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,753	4,137	1,616	39.1
未収金の増減額 (△は増加)	△124,907	59,643	△184,550	△309.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△8,603	5,380	△13,983	△259.9
前払金の増減額 (△は増加)	457,500	△268,800	726,300	270.2
未払金の増減額 (△は減少)	△8,572	1,510	△10,082	△667.7
預り金の増減額 (△は減少)	△2,496	5,500	△7,996	△145.4
小計	594,810	84,974	509,836	600.0
利息及び配当金の受取額	14	15	△1	△6.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,753	△4,137	△1,616	△39.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	589,071	80,852	508,219	628.6
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△938,012	△1,008,337	70,325	7.0
貸付金の回収による収入	0	0	0	—
工事負担金等による収入	289,086	218,284	70,802	32.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,926	△790,053	141,127	17.9
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	1,118,100	0	1,118,100	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△20,881	△20,225	△656	△3.2
他会計からの出資による収入	3,128	3,037	91	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,348	△17,189	1,117,537	6,501.5
資金増減額 (△は減少)	1,040,493	△726,390	1,766,883	243.2
資金期首残高	998,282	1,724,672	△726,390	△42.1
資金期末残高	2,038,774	998,282	1,040,492	104.2

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,395,480千円に対して総費用1,314,767千円で、差引80,713千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金192,893千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は273,607千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,395,480	100.0	1,405,331	100.0	△9,850	△0.7
営 業 収 益 (a)	1,294,866	92.8	1,303,397	92.7	△8,530	△0.7
営 業 外 収 益	100,614	7.2	101,934	7.3	△1,320	△1.3
総 費 用 (B)	1,314,767	100.0	1,320,075	100.0	△5,308	△0.4
営 業 費 用 (b)	1,282,220	97.5	1,296,057	98.2	△13,837	△1.1
営 業 外 費 用	32,547	2.5	24,018	1.8	8,529	35.5
営 業 利 益 (a-b)	12,646	—	7,340	—	5,306	72.3
純 利 益 (A-B)	80,713	—	85,256	—	△4,543	△5.3

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,294,866千円となり、前年度に比べ8,530千円(0.7%)の減少となっている。営業費用も1,282,220千円となり、前年度に比べ13,837千円(1.1%)の減少となっている。この結果、営業利益は12,646千円で前年度に比べ5,306千円(72.3%)増加している。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく39.9%で、続いて大口用20.6%、分水用17.1%、営業用15.3%が主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ11,501千円(0.9%)の減少となっている。

給水収益の状況は、次頁の表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	503,441	39.9	520,775	40.9	△17,334	△3.3
営 業 用	〃	193,569	15.3	190,387	15.0	3,182	1.7
官公署学校用	〃	32,047	2.5	31,596	2.5	451	1.4
湯 屋 用	〃	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	〃	3,420	0.3	3,064	0.2	356	11.6
工 業 用	〃	52,820	4.2	48,666	3.8	4,154	8.5
臨 時 用	〃	481	0.0	268	0.0	213	79.5
大 口 用	〃	259,284	20.6	270,225	21.2	△10,941	△4.0
消 火 用	〃	0	—	0	—	0	—
分 水 用	〃	216,131	17.1	207,711	16.3	8,420	4.1
計		1,261,192	100.0	1,272,693	100.0	△11,501	△0.9

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率 %	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R 4	水道料金	1,387,311	1,335,444	96.3	51,867	57,290
R 3	水道料金	1,399,955	1,342,477	95.9	57,478	46,203
R 2	水道料金	1,396,230	1,346,276	96.4	49,954	76,305

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は96.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、過年度分収入額も57,290千円となり前年度より増加している。今後も口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の回収を行い、収納率の向上を図るべく努力をされたい。

なお、コンビニ収納の令和4年度現年度分の利用実績は、支払件数は17,435件（56,049千円）で前年度に比べ1,422件（8.9%）増加しており、収納金額でも2,717千円（5.1%）増加している。納付書による納付件数の73.3%（前年度69.8%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用575件、営業用25件の計600件であり、金額は1,869千円である。前年度に比べ件数は3件（5.0%）増加しているものの、金額は92千円（4.7%）減少している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、死亡、倒産による徴収不能などであるが、

収納率の向上を図り不納欠損の縮減に努められるよう望むものである。

その他営業収益は33,674千円で、前年度に比べ2,970千円（9.7%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は100,614千円で前年度に比べ1,320千円（1.3%）の減少となっている。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は1,282,220千円で、前年度に比べ13,837千円（1.1%）減少している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は10.8%（前年度10.7%）、総費用に対しては11.4%（前年度11.4%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は32,547千円で、前年度に比べ8,529千円（35.5%）増加している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合は0.1ポイント、総費用に対する割合も0.1ポイント上昇している。

なお、年度末における企業債未償還残高は1,462,938千円で、工事に伴う新規借入額の増加により、前年度に比べ1,097,219千円（300.0%）の大幅な増加となっている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R2年度を100としたず勢比%
R4	5,753	1,616	39.1	0.4	0.4	168.7
R3	4,137	726	21.3	0.3	0.3	121.3
R2	3,411	△836	△19.7	0.2	0.3	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと、次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

（単位：円）

区分	R4年度	R3年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	118.28	117.92	0.36	0.3
給水原価 (B)	114.37	113.52	0.85	0.7
販売益 (A-B)	3.91	4.40	△0.49	△11.1
充足率 (A/B×100)	103.42	103.87	△0.45	△0.4

本年度における1m³当たりの給水原価は114円37銭で、前年度に比べ85銭増加している。また、販売価格は118円28銭となっており、前年度に比べ36銭増加している。その結果、販売益が3円91銭となり、前年度に比べ49銭減少している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は11,070,230千円、負債は4,736,860千円、資本は6,333,370千円となっている。前年度に比べ、総資産は1,905,880千円(20.8%)の増加、負債は1,822,038千円(62.5%)の増加、資本は83,842千円(1.3%)の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産は、構築物1,443,637千円及び機械及び装置32,326千円の合計1,475,963千円が増加し、建物1,799千円、車両運搬具559千円、工具器具及び備品2,099千円の合計4,457千円が減少している。

その結果、有形固定資産の総額は8,639,113千円となり、前年度に比べ1,191,366千円増加している。総資産に対する構成比は78.0%である。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は2,430,947千円で、前年度に比べ714,514千円増加している。主なものは現金預金で、前年度に比べ1,040,493千円の増加となっている。総資産に対する構成比では22.0%である。

財務分析指標では、流動比率が333.3%(前年度827.2%)、当座比率が324.6%(前年度580.3%)、現金預金比率が279.5%(前年度481.1%)であり、いずれも良好な数字である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が1,560,129千円、流動負債が729,358千円で、固定負債は前年度に比べ1,106,413千円(243.9%)と大幅に増加している。流動負債も前年度に比べ521,871千円(251.5%)増加している。

総資本に対する固定負債の構成比は14.1%となり、前年度に比べ9.1ポイント上昇し、総資本に対する流動負債の構成比は6.6%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,836,794千円、剰余金が1,496,576千円で、資本金では前年度に比べ288,484千円(6.3%)増加し、剰余金では204,642千円(12.0%)減少している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が79.3%(前年度92.8%)、利子負担率が0.4%(前年度1.1%)、総資本利益率が0.80%(前年度0.93%)である。

む す び

令和4年度の総収益は13億9,548万円で、前年度に比べ985万円（0.7%）の減少となっている。総費用も13億1,477万円で、前年度に比べ531万円（0.4%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は8,071万円となり、前年度の8,526万円に比べ454万円（5.3%）減少しており、平成30年策定の玉野市水道ビジョンで試算した数値を大きく下回っている。

有収率は88.6%で前年度より2.5ポイント低下し、長年維持してきた90%台を割り込むことになった。低下の原因は、主として漏水によるものと思料されるが、今後も積極的な有収率向上の対策を行われたい。

人口減少、節水機器の普及及び節水意識の高まりなどにより給水量は年々減少し、令和元年度まで13億円台であった給水収益が、令和2年度以降は12億円台となっており、今後も減少傾向で推移するものと考えられる。さらに、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけが「5類感染症」への移行の影響による経済状況の変化について、水道事業にどのような影響を与えるかも注視しながら、市民のライフラインとして重要な位置づけにある水道水の安定供給に努められたい。

今後、水需要の減少、老朽管更新需要の増大や燃料価格、電気料金及び資材の高騰等に伴う経費の増加に加え、令和5年4月から岡山県南部水道企業団からの水道用水供給単価が約20%上昇するなど、水道事業の経営を取り巻く環境が厳しさを増している。これらの状況を踏まえ、計画的な漏水調査や老朽管の布設替を行い、水道管の強靱化に努めながら、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくために、経営基盤と組織体制を強化し、本市水道事業の基本理念である「安全な水の安定供給」を推進する事業運営を期待するものである。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	給 水 収 益	1,261,192,185	90.4	1,272,692,697	90.6	△11,500,512	△0.9
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	33,674,264	2.4	30,703,937	2.2	2,970,327	9.7
	計	1,294,866,449	92.8	1,303,396,634	92.7	△8,530,185	△0.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	13,682	0.0	14,601	0.0	△919	△6.3
	他会計負担金	2,120,853	0.2	2,148,596	0.2	△27,743	△1.3
	長期前受金戻入	95,332,181	6.8	94,847,703	6.7	484,478	0.5
	雑 収 益	3,146,967	0.2	4,922,752	0.4	△1,775,785	△36.1
	計	100,613,683	7.2	101,933,652	7.3	△1,319,969	△1.3
合 計		1,395,480,132	100.0	1,405,330,286	100.0	△9,850,154	△0.7
営業 費 用	原水及び浄水費	680,699,098	51.8	670,872,896	50.8	9,826,202	1.5
	配水及び給水費	187,842,587	14.3	212,182,693	16.1	△24,340,106	△11.5
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	業 務 費	58,166,947	4.4	59,313,241	4.5	△1,146,294	△1.9
	総 係 費	76,396,326	5.8	74,040,703	5.6	2,355,623	3.2
	減価償却費	271,353,465	20.6	261,295,262	19.8	10,058,203	3.8
	資産減耗費	7,708,574	0.6	18,309,776	1.4	△10,601,202	△57.9
	その他営業費用	53,000	0.0	42,400	0.0	10,600	25.0
	計	1,282,219,997	97.5	1,296,056,971	98.2	△13,836,974	△1.1
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,752,990	0.4	4,137,353	0.3	1,615,637	39.1
	雑 支 出	26,793,672	2.0	19,880,427	1.5	6,913,245	34.8
	計	32,546,662	2.5	24,017,780	1.8	8,528,882	35.5
合 計		1,314,766,659	100.0	1,320,074,751	100.0	△5,308,092	△0.4

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	64,261,084	4.9	64,224,000	4.9	37,084	0.1
	手 当	30,575,823	2.3	32,430,401	2.5	△1,854,578	△5.7
	賞与等引当 繰 入 額	11,374,656	0.9	11,423,630	0.9	△48,974	△0.4
	報 酬	10,801,972	0.8	10,740,359	0.8	61,613	0.6
	退 職 給 付 費	11,800,384	0.9	8,982,141	0.7	2,818,243	31.4
	法 定 福 利 費	21,409,754	1.6	22,140,688	1.7	△730,934	△3.3
	計	150,223,673	11.4	149,941,219	11.4	282,454	0.2
動 力 費		19,986,622	1.5	13,782,197	1.0	6,204,425	45.0
修 繕 費	修 繕 費	27,104,805	2.1	44,532,227	3.4	△17,427,422	△39.1
	材 料 費	2,044,599	0.2	1,648,687	0.1	395,912	24.0
	計	29,149,404	2.2	46,180,914	3.5	△17,031,510	△36.9
薬 品 費		433,000	0.0	289,600	0.0	143,400	49.5
企 業 債 利 息		5,752,990	0.4	4,137,353	0.3	1,615,637	39.1
減 価 償 却 費		271,353,465	20.6	261,295,262	19.8	10,058,203	3.8
受 水 費		671,207,097	51.1	662,540,867	50.2	8,666,230	1.3
そ の 他	旅 費	441,638	0.0	437,807	0.0	3,831	0.9
	被 服 費	81,419	0.0	126,247	0.0	△44,828	△35.5
	備 消 品 費	2,446,005	0.2	2,423,701	0.2	22,304	0.9
	燃 料 費	646,022	0.0	552,347	0.0	93,675	17.0
	光 熱 水 費	2,050,456	0.2	1,896,591	0.1	153,865	8.1
	印 刷 製 本 費	1,873,250	0.1	1,082,600	0.1	790,650	73.0
	通 信 運 搬 費	6,354,009	0.5	6,281,709	0.5	72,300	1.2
	委 託 料	89,235,855	6.8	105,635,148	8.0	△16,399,293	△15.5
	負 担 金	357,502	0.0	338,553	0.0	18,949	5.6
	賃 借 料	11,529,311	0.9	10,759,508	0.8	769,803	7.2
	工 事 請 負 費	4,480,000	0.3	3,960,000	0.3	520,000	13.1
	路 面 復 旧 費	2,891,530	0.2	2,082,504	0.2	809,026	38.8
	固 定 資 産 除 却 費	7,603,574	0.6	18,202,016	1.4	△10,598,442	△58.2
	棚 卸 資 産 減 耗 費	105,000	0.0	107,760	0.0	△2,760	△2.6
そ の 他	36,564,837	2.8	28,020,848	2.1	8,543,989	30.5	
計	166,660,408	12.7	181,907,339	13.8	△15,246,931	△8.4	
合 計		1,314,766,659	100.0	1,320,074,751	100.0	△5,308,092	△0.4

第 3 表 財 務 分

区 分		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	78.0	81.3 (84.1)	75.7 (84.4)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	14.1	5.0 (21.3)	5.1 (22.3)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	79.3	92.8 (75.0)	90.0 (73.9)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	98.4	87.6 (112.1)	84.2 (114.3)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.5	83.2 (87.4)	79.7 (87.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	333.3	827.2 (423.1)	488.7 (407.4)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	324.6	580.3 (392.1)	434.3 (387.5)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	279.5	481.1 (—)	376.8 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.15	0.16 (0.14)	0.16 (0.15)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.16	0.18 (0.13)	0.19 (0.13)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.62	0.66 (0.67)	0.64 (0.70)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	1.88	2.62 (—)	1.81 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	4.70	5.37 (7.62)	4.37 (7.39)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	1.79	2.15 (—)	2.92 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.03	0.04 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R4年度	R3年度	R2年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	106.1	106.5 (111.9)	110.1 (111.1)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.80	0.93 (1.29)	1.45 (1.22)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	101.0	100.6 (101.34)	104.1 (100.98)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	0.4	1.1 (1.4)	0.9 (1.6)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	11.9	12.2 (69.4)	13.6 (69.4)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	76,169	76,670 (85,937)	76,421 (86,700)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産 (千円)	508,183	438,103 (—)	410,412 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和3年度・令和2年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,282,219,997	91.9	1,296,056,971	92.2	△13,836,974	△1.1
原水及び浄水費	680,699,098	48.8	670,872,896	47.7	9,826,202	1.5
配水及び給水費	187,842,587	13.5	212,182,693	15.1	△24,340,106	△11.5
受託工事費	—	—	—	—	—	—
業 務 費	58,166,947	4.2	59,313,241	4.2	△1,146,294	△1.9
総 係 費	76,396,326	5.5	74,040,703	5.3	2,355,623	3.2
減価償却費	271,353,465	19.4	261,295,262	18.6	10,058,203	3.8
資産減耗費	7,708,574	0.6	18,309,776	1.3	△10,601,202	△57.9
その他営業費用	53,000	0.0	42,400	0.0	10,600	25.0
2 営 業 外 費 用	32,546,662	2.3	24,017,780	1.7	8,528,882	35.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,752,990	0.4	4,137,353	0.3	1,615,637	39.1
雑 支 出	26,793,672	1.9	19,880,427	1.4	6,913,245	34.8
計	1,314,766,659	94.2	1,320,074,751	93.9	△5,308,092	△0.4
当 年 度 純 利 益	80,713,473	5.8	85,255,535	6.1	△4,542,062	△5.3
合 計	1,395,480,132	100.0	1,405,330,286	100.0	△9,850,154	△0.7

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,294,866,449	92.8	1,303,396,634	92.7	△8,530,185	△0.7
給 水 収 益	1,261,192,185	90.4	1,272,692,697	90.6	△11,500,512	△0.9
受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	33,674,264	2.4	30,703,937	2.2	2,970,327	9.7
2 営 業 外 収 益	100,613,683	7.2	101,933,652	7.3	△1,319,969	△1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,682	0.0	14,601	0.0	△919	△6.3
他 会 計 負 担 金	2,120,853	0.2	2,148,596	0.2	△27,743	△1.3
長 期 前 受 金 戻 入	95,332,181	6.8	94,847,703	6.7	484,478	0.5
雑 収 益	3,146,967	0.2	4,922,752	0.4	△1,775,785	△36.1
合 計	1,395,480,132	100.0	1,405,330,286	100.0	△9,850,154	△0.7

第 5 表 比較

資 産 の 部						
科 目	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	8,639,283,445	78.0	7,447,917,314	81.3	1,191,366,131	16.0
(1) 有形固定資産	8,639,113,445	78.0	7,447,747,314	81.3	1,191,366,131	16.0
イ 土 地	322,815,240	2.9	322,815,240	3.5	0	0.0
ロ 建 物	77,449,407	0.7	79,248,483	0.9	△1,799,076	△2.3
ハ 構 築 物	7,995,513,299	72.2	6,551,875,834	71.5	1,443,637,465	22.0
ニ 機 械 及 び 置 装	235,549,247	2.1	203,223,334	2.2	32,325,913	15.9
ホ 車 両 運 搬 具	1,869,500	0.0	2,429,000	0.0	△559,500	△23.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,916,752	0.1	8,015,423	0.1	△2,098,671	△26.2
ト 建 設 仮 勘 定	0	0.0	280,140,000	3.1	△280,140,000	△100.0
(2) 投 資	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
ロ 長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	2,430,947,011	22.0	1,716,432,905	18.7	714,514,106	41.6
(1) 現 金 預 金	2,038,774,435	18.4	998,281,819	10.9	1,040,492,616	104.2
(2) 未 収 金	328,743,496	3.0	205,825,426	2.2	122,918,070	59.7
(3) 貯 蔵 品	14,329,080	0.1	5,725,660	0.1	8,603,420	150.3
(4) 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 前 払 金	49,100,000	0.4	506,600,000	5.5	△457,500,000	△90.3
合 計	11,070,230,456	100.0	9,164,350,219	100.0	1,905,880,237	20.8

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科 目	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	1,560,129,376	14.1	453,715,954	5.0	1,106,413,422	243.9
(1) 企 業 債	1,441,381,211	13.0	344,838,384	3.8	1,096,542,827	318.0
(2) 引 当 金	118,748,165	1.1	108,877,570	1.2	9,870,595	9.1
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	118,748,165	1.1	108,877,570	1.2	9,870,595	9.1
4 流 動 負 債	729,357,532	6.6	207,486,872	2.3	521,870,660	251.5
(1) 企 業 債	21,557,173	0.2	20,880,628	0.2	676,545	3.2
(2) 未 払 金	680,077,274	6.1	156,338,605	1.7	523,738,669	335.0
(3) 預 り 金	16,348,429	0.1	18,844,009	0.2	△2,495,580	△13.2
(4) 引 当 金	11,374,656	0.1	11,423,630	0.1	△48,974	△0.4
5 繰 延 収 益	2,447,373,423	22.1	2,253,619,204	24.6	193,754,219	8.6
(1) 長 期 前 受 金	4,906,136,194	44.3	4,621,502,356	50.4	284,633,838	6.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△2,458,762,771	△22.2	△2,367,883,152	△25.8	△90,879,619	△3.8
6 資 本 金	4,836,794,155	43.7	4,548,310,337	49.6	288,483,818	6.3
7 剰 余 金	1,496,575,970	13.5	1,701,217,852	18.6	△204,641,882	△12.0
(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,490,664,624	13.5	1,695,306,506	18.5	△204,641,882	△12.1
イ 減 債 積 立 金	180,523,619	1.6	180,523,619	2.0	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,036,534,347	9.4	986,534,347	10.8	50,000,000	5.1
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	273,606,658	2.5	528,248,540	5.8	△254,641,882	△48.2
合 計	11,070,230,456	100.0	9,164,350,219	100.0	1,905,880,237	20.8

2 下水道事業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普及率及び施設利用状況

区 分		R4年度	R3年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	55,486	56,485	△999	△1.8	
	現在排水区域内人口 B (人)	54,128	54,823	△695	△1.3	
	水洗便所設置済人口 C (人)	50,741	51,297	△556	△1.1	
	全体計画面積 D (ha)	2,323	2,323	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,822	1,812	10	0.6	
	普及率	C/A (%)	91.4	90.8	0.6	0.7
		C/B (%)	93.7	93.6	0.1	0.1
B/A (%)		97.6	97.1	0.5	0.5	
管渠	汚水管渠延長 (m)	464,945	459,128	5,817	1.3	
	雨水管渠延長 (m)	11,517	11,517	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)	17,485	20,831	△3,346	△16.1	
	年間汚水処理水量 (千m ³)	5,724	6,106	△382	△6.3	
	現在処理能力 (m ³ /日)	29,300	29,300	0	—	
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)	15.4	15.9	△0.5	△3.1	
	年間有収水量 (千m ³)	5,434	5,509	△75	△1.4	

*公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は97.6%となっている。岡山県の平均普及率は69.6%（令和4年3月31日現在）、また全国平均は80.6%（令和4年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ556人（1.1%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は5,724千m³で、前年度に比べ382千m³（6.3%）減少している。1日平均処理水量は15.4千m³で、前年度に比べ0.5千m³（3.1%）減少している。また、年間有収水量は5,434千m³で、前年度に比べ75千m³（1.4%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,509,663千円となっている。

ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に614,526千円、管渠改築工事に168,509千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に4,103千円が支出され、総額で787,138千円が支出されている。また、日比ポンプ場改築工事に408,025千円、流域下水道建設改良費として児島湖流域下水道建設工事負担金5,128千円が支出されている。

イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、総額で68,651千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公共下水道 事業収益	2,341,465	0	2,341,465	2,329,265	△12,200	99.5	97,737
営業収益	1,775,383	0	1,775,383	1,747,748	△27,635	98.4	97,713
営業外収益	566,082	0	566,082	581,517	15,435	102.7	24
小規模集合 排水事業収益	12,844	0	12,844	11,640	△1,204	90.6	14
営業収益	1,585	0	1,585	1,381	△204	87.1	14
営業外収益	11,259	0	11,259	10,259	△1,000	91.1	0
計	2,354,309	0	2,354,309	2,340,905	△13,404	99.4	97,751

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額 (地方公 営企業法 第26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 ／ 増 減	正 額 用 額	小 計	繰越額 (地方公 営企業法 第26条第 2項)					
公共下水道 事業費用	2,292,036	0	2,292,036	0	2,292,036	2,170,423	11,242	110,371	94.7	41,972
営業費用	2,050,405	0	2,050,405	0	2,050,405	1,953,737	11,242	85,426	95.3	41,941
営業外費用	238,881	0	238,881	0	238,881	216,351	0	22,530	90.6	0
特別損失	1,750	0	1,750	0	1,750	335	0	1,415	19.1	30
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	—	0
小規模集合 排水事業費	11,863	0	11,863	0	11,863	9,044	0	2,819	76.2	49
営業費用	11,323	0	11,323	0	11,323	8,751	0	2,572	77.3	49
営業外費用	340	0	340	0	340	292	0	48	85.9	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	—	0
計	2,303,899	0	2,303,899	0	2,303,899	2,179,467	11,242	113,190	94.6	42,021

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入99.4%、支出94.6%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,775,383千円に対し決算額は1,747,748千円（執行率98.4%）となっている。また、営業外収益では、予算額566,082千円に対し決算額581,517千円（執行率102.7%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,585千円に対し決算額は1,381千円（執行率87.1%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,050,405千円に対し決算額は1,953,737千円（執行率95.3%）で、繰越額11,242千円を除き85,426千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、ポンプ場費のうち修繕費14,531千円、玉野浄化センター費のうち委託料11,779千円及び有形固定資産減価償却費15,516千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額11,323千円に対し決算額は8,751千円（執行率77.3%）で、差引2,572千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受消費 費税等)	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額					合 計
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2,227,862	0	2,227,862	492,055	0	2,719,917	1,482,244	△1,237,673	54.5	0
企 業 債	1,673,700	0	1,673,700	278,900	0	1,952,600	968,800	△983,800	49.6	0
国庫補助金	476,500	0	476,500	213,155	0	689,655	432,911	△256,745	62.8	0
他会計出資金	68,040	0	68,040	0	0	68,040	68,040	0	100.0	0
分担金及び 負担金	9,622	0	9,622	0	0	9,622	12,494	2,872	129.8	0
計	2,227,862	0	2,227,862	492,055	0	2,719,917	1,482,244	△1,237,673	54.5	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	
公共下水道資本的支出	3,197,029	0	0	3,197,029	492,246	0	3,689,275	2,615,165
建設改良費	2,084,862	0	0	2,084,862	492,246	0	2,577,108	1,509,663
償 還 金	1,110,917	0	0	1,110,917	0	0	1,110,917	1,105,502
補助金返還金	1,250	0	0	1,250	0	0	1,250	0
小規模集合排水 資本的支出	1,874	0	0	1,874	0	0	1,874	1,873
償 還 金	1,874	0	0	1,874	0	0	1,874	1,873
計	3,198,903	0	0	3,198,903	492,246	0	3,691,149	2,617,038

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税 等)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
591,754	0	591,754	482,356	70.9	115,469
591,754	0	591,754	475,691	58.6	115,469
0	0	0	5,415	99.5	0
0	0	0	1,250	0.0	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
591,754	0	591,754	482,357	70.9	115,469

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,719,917千円に対し決算額は1,482,244千円で執行率は54.5%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額3,691,149千円に対し決算額は2,617,038千円(執行率70.9%)であるが、建設改良費591,754千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと482,357千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係工事請負費591,754千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,134,794千円、及び前年度充当財源68,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,231千円、当年度分損益勘定留保資金834,997千円並びに減債積立金78,366千円によって補填されている。なお、残額215,000千円については、未発行分の令和4年度同意済企業債により翌年度に措置されることとなっている。

いる。

留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	834,997	当年度資本的収支不足額	1,134,794
当年度分消費税資本的収支調整額	75,231	前年度充当財源	68,800
当年度純利益	90,066	翌年度繰越額	1,020,480
繰越利益剰余金	412,450		
未発行企業債	215,000		
減債積立金	546,330		
建設改良積立金	50,000		
計	2,224,074	計	2,224,074

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費は、限度内の執行である。

(3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で769,187千円を得た一方、財務活動で70,535千円を、投資活動で722,313千円使用した結果、資金が23,661千円減少し、資金期末残高は1,357,941千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益90,066千円や減価償却費1,324,531千円の計上などにより、769,187千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する1,163,055千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入445,404千円を充当し、722,313千円の資金を使用している。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に企業債による収入が968,800千円あったものの、償還による支出が1,107,375千円あったことにより、70,535千円の資金を使用した。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	90,066	146,086	△56,020	△38.3
減価償却費	1,324,531	1,323,722	809	0.1
資産減耗費	26,400	0	26,400	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	212,785	234,016	△21,231	△9.1
長期前受金戻入	△515,934	△507,100	△8,834	△1.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	659	△638	△96.8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,447	7,942	2,505	31.5
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△303	597	△900	△150.8
未収金の増減額 (△は増加)	△24,750	10,106	△34,856	△344.9
前払金の増減額 (△は増加)	△80,500	△145,100	64,600	44.5
未払金の増減額 (△は減少)	△27,190	3,935	△31,125	△791.0
預り金の増減額 (△は減少)	6,638	1,791	4,847	270.6
その他	△40,238	△21,844	△18,394	△84.2
小計	981,972	1,054,810	△72,838	△6.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△212,785	△234,016	21,231	9.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	769,187	820,794	△51,607	△6.3
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,163,055	△1,271,245	108,190	8.5
無形固定資産の取得による支出	△4,662	△4,153	△509	△12.3
補助金等の返還による支出	0	△4,189	4,189	皆増
補助金等による収入	445,404	264,130	181,274	68.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,313	△1,015,456	293,143	28.9
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	968,800	816,700	152,100	18.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,107,375	△1,112,447	5,072	0.5
他会計からの出資による収入	68,040	34,400	33,640	97.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,535	△261,347	190,812	73.0
資金増減額 (△は減少)	△23,661	△456,009	432,348	94.8
資金期首残高	1,381,602	1,837,611	△456,009	△24.8
資金期末残高	1,357,941	1,381,602	△23,661	△1.7

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,227,642千円に対して総費用2,137,576千円で、差引90,066千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	R4年度		R3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,227,642	100.0	2,264,658	100.0	△37,016	△1.6
営 業 収 益(a)	1,651,402	74.1	1,679,782	74.2	△28,380	△1.7
営業外収益	576,240	25.9	584,876	25.8	△8,636	△1.5
総 費 用 (B)	2,137,576	100.0	2,118,572	100.0	19,004	0.9
営 業 費 用(b)	1,920,498	89.8	1,877,475	88.6	43,023	2.3
営業外費用	216,773	10.1	241,019	11.4	△24,246	△10.1
特別損失	305	0.0	79	0.0	226	286.1
営業利益 (a-b)	△269,096	—	△197,693	—	△71,403	△36.1
純 利 益 (A-B)	90,066	—	146,086	—	△56,020	△38.3

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,651,402千円で前年度に比べ28,380千円（1.7%）減少している。営業費用は1,920,498千円で前年度に比べ43,023千円（2.3%）増加し、差引後の営業損失は269,096千円となり、損失額は前年度に比べ71,403千円（36.1%）増加している。

営業収益に営業外収益576,240千円を加えた総収益は2,227,642千円となり、前年度に比べ37,016千円（1.6%）の減少となっている。

また、営業費用に営業外費用216,773千円と特別損失305千円を含めた総費用は2,137,576千円で、前年度に比べ19,004千円（0.9%）増加している。

この結果、当年度純利益は90,066千円となり、前年度に比べ56,020千円（38.3%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
R 4	1,074,996	1,042,213	97.0	32,783	32,288
R 3	1,082,151	1,048,318	96.9	33,833	26,541
R 2	1,115,652	1,084,389	97.2	31,262	34,097

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,042,213千円で、前年度に比べ6,105千円（0.6%）の減少となっており、収納率は97.0%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

また、過年度分収入額32,288千円は、前年度に比べ5,747千円（21.7%）増加している。

収納対策については、令和5年4月3日よりオンラインでも口座振替への切替手続を行えるサービスを開始し、利便性が更に向上した。引き続き、期限内納付を推進するため、納付しやすい環境づくりに努めるとともに、平素から異動者情報の的確な把握を行い、納付困難者に対する分割納付等の相談を実施するなど、未納者の恒常化防止を図ることにより、受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

本年度の不納欠損処分は、家事用426件、営業用14件の合計440件で金額は2,223千円である。前年度に比べ件数は1件の減少、金額も120千円減少している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から未納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

次に、下水道収益以外の営業収益は674,133千円となり、前年度の696,005千円に比べ21,872千円（3.1%）減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、576,240千円となっており、前年度の584,876千円に比べ8,636千円（1.5%）の減少となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が515,934千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金49,068千円、一般会計補助金9,355千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,920,498千円となっており、前年度に比べ43,023千円（2.3%）増加している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,911,796千円、小規模集合排水事業8,703千円である。

なお、職員給与費の、総費用に対する割合は6.7%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は216,773千円となっており、前年度に比べ24,246千円（10.1%）減少し

ている。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が212,785千円と大半を占めている。事業別内訳は、公共下水道事業が216,481千円、小規模集合排水事業が292千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,160,980千円で、前年度に比べ138,575千円(0.8%)減少している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。

償還利息の総収益に対する割合は9.6%で前年度に比べ0.7ポイントの低下、総費用に対する割合は10.0%で前年度に比べ1.0ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企業債償還利息状況

(単位：千円)

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R2年度を100としたすう勢比%
R4	212,785	△21,231	△9.1	9.6	10.0	83.3
R3	234,016	△21,454	△8.4	10.3	11.0	91.6
R2	255,470	△25,200	△9.0	11.0	11.8	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,093,720千円、負債は29,398,027千円、資本は5,695,693千円となっている。前年度に比べ、総資産は137,425千円(0.4%)の増加、負債は20,681千円(0.1%)の減少、資本は158,106千円(2.9%)の増加となっている。

① 資産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物81,626千円、構築物907,430千円、機械及び装置567,451千円、建設仮勘定1,394,227千円等で、合計2,951,113千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に構築物、機械及び装置の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は65,365千円の増加となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,265,611千円となり、総資産に対する構成比は94.8%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が4,662千円増加しているが、減価償却により14,170千円減少し、年度末残高は175,349千円となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,649,489千円で、主なものは現金預金の1,357,941千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.7%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は94.4%（前年度96.8%）、当座比率は81.5%（前年度87.9%）、現金預金比率は77.7%（前年度85.3%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,257,233千円、流動負債1,747,287千円、繰延収益11,393,507千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が60,885千円（0.4%）減少、流動負債では未払金が199,319千円（40.4%）増加、また、繰延収益が98,207千円（0.9%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,131,295千円、退職給付引当金119,938千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は46.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。流動負債の内訳は企業債1,029,685千円、未払金692,720千円、賞与等引当金12,868千円及びその他流動負債12,014千円となっている。総資本に対する流動負債の構成比は5.0%で前年度から0.4ポイント上昇している。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が21,578,542千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額が△10,185,035千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
R 4	12,494	12,022	96.2	472	60
R 3	22,529	22,284	98.9	245	256
R 2	9,014	8,908	98.8	106	415

本年度の受益者負担金収納率は96.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。また、過年度分収入額は60千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は237千円（27人、84件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な説明を行い、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け未納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が3,764,294千円で187,121千円（5.2%）増加、剰余金が1,931,398千円で29,015千円（1.5%）減少している。

また、総資本に対する資本全体の構成比は16.2%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金654,119千円及び受贈財産評価額178,434千円となり、資本剰余金全体では832,553千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が467,963千円、建設改良積立金が50,000千円、当

年度純利益90,066千円を含めた当年度末処分利益剰余金が580,882千円となり、利益剰余金全体では1,098,846千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、令和4年度は2箇所（828千円）の設置補助を行い、累計では665箇所の設置となっている。

む す び

令和4年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、前年度から引き続き、日比ポンプ場の改築工事を実施するとともに、番田、下山坂地区の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、田井3丁目、宇野1丁目、築港1丁目地内の汚水管渠の改築工事が実施されている。

令和4年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,822haであり、全体計画面積に対する整備率は78.4%である。また、行政区域内人口に対する普及率では97.6%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え50,753人で、前年度に比べ557人減少し、水洗化率は93.7%となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、引き続き、処理区域内における未接続家屋への早期水洗化に努められたい。

今後、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、増収を見込むのは難しい状況にある。

加えて、施設の老朽化や災害等による不測の維持管理経費の発生が懸念され、また、一般会計繰入金についても、平成27年度の9億円に対し、平成28年度から3年間にわたり毎年度2億円が減額され、引き続き、令和元年度は8千万円、2～4年度についても1億円減額されたことによる影響など、下水道事業の運営は厳しい現状にあると推察される。

以上のことから、令和4年度の下水道収益は9億7,727万円で前年度に比べ646万円減少するなどマイナス傾向は継続しており、純利益も9,006万円と前年度に比べ5,602万円減少している。

このような厳しい状況を踏まえ、経費の執行にあたっては、中長期的な視点で下水道施設全体の整備状況を俯瞰し、優先順位を付けたうえで改修・改善を実施することにより、効率的で採算性を考慮した企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	977,129,020	44.1	983,585,703	43.6	△6,456,683	△0.7
	一 般 会 計 負 担 金	672,310,000	30.3	693,831,000	30.8	△21,521,000	△3.1
	そ の 他 営 業 収 益	44,050	0.0	25,450	0.0	18,600	73.1
	受 託 事 業 収 益	552,000	0.0	912,000	0.0	△360,000	△39.5
	計	1,650,035,070	74.5	1,678,354,153	74.4	△28,319,083	△1.7
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	48,164,000	2.2	55,800,000	2.5	△7,636,000	△13.7
	一 般 会 計 補 助 金	0	—	5,954,000	0.3	△5,954,000	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	515,933,534	23.3	507,099,958	22.5	8,833,576	1.7
	延 滞 金	3,300	0.0	59,900	0.0	△56,600	△94.5
	雑 収 益	1,879,561	0.1	7,184,509	0.3	△5,304,948	△73.8
	計	565,980,395	25.5	576,098,367	25.6	△10,117,972	△1.8
合 計		2,216,015,465	100.0	2,254,452,520	100.0	△38,437,055	△1.7
営 業 費 用	管 渠 費	36,285,453	1.7	53,553,138	2.5	△17,267,685	△32.2
	ポ ン プ 場 費	100,074,391	4.7	97,584,253	4.6	2,490,138	2.6
	玉野浄化センター費	230,908,040	10.8	212,589,435	10.1	18,318,605	8.6
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	59,035,526	2.8	52,800,216	2.5	6,235,310	11.8
	普 及 指 導 費	9,600,959	0.5	9,876,041	0.5	△275,082	△2.8
	業 務 費	38,476,926	1.8	34,601,345	1.6	3,875,581	11.2
	総 係 費	78,456,183	3.7	75,896,301	3.6	2,559,882	3.4
	減 価 償 却 費	1,323,638,931	62.2	1,322,830,733	62.7	808,198	0.1
	資 産 減 耗 費	26,399,520	1.2	0	—	26,399,520	皆増
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	8,920,027	0.4	9,162,852	0.4	△242,825	△2.7
計	1,911,795,956	89.8	1,868,894,314	88.6	42,901,642	2.3	

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	212,527,813	10.0	233,736,398	11.1	△21,208,585	△9.1
	雑支出	3,953,048	0.2	6,984,223	0.3	△3,031,175	△43.4
	計	216,480,861	10.2	240,720,621	11.4	△24,239,760	△10.1
特別損失	過年度損益修正損	304,511	0.0	78,742	0.0	225,769	286.7
	計	304,511	0.0	78,742	0.0	225,769	286.7
合計		2,128,581,328	100.0	2,109,693,677	100.0	18,887,651	△0.9

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	下水道収益	140,140	1.2	190,350	1.9	△50,210	△26.4
	一般会計負担金	1,227,000	10.6	1,237,000	12.1	△10,000	△0.8
	計	1,367,140	11.8	1,427,350	14.0	△60,210	△4.2
営業 外 収 益	一般会計負担金	904,000	7.8	894,000	8.8	10,000	1.1
	一般会計補助金	9,355,000	80.5	7,884,000	77.3	1,471,000	18.7
	雑収益	541	0.0	19	0.0	522	2747.4
	計	10,259,541	88.2	8,778,019	86.0	1,481,522	16.9
合計		11,626,681	100.0	10,205,369	100.0	1,421,312	13.9
営業 費 用	元川浄化槽費	7,810,822	86.8	7,688,715	86.6	122,107	1.6
	減価償却費	891,719	9.9	891,719	10.0	0	—
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	8,702,541	96.7	8,580,434	96.6	122,107	1.4
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	257,128	2.9	279,409	3.1	△22,281	△8.0
	雑支出	35,330	0.4	18,578	0.2	16,752	90.2
	計	292,458	3.3	297,987	3.4	△5,529	△1.9
合計		8,994,999	100.0	8,878,421	100.0	116,578	1.3

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料 ・ 報 酬	66,363,650	3.1	63,701,789	3.0	2,661,861	4.2
	手 当	26,733,791	1.3	25,571,031	1.2	1,162,760	4.5
	賞与等引当金繰入額	9,495,172	0.4	9,844,182	0.5	△349,010	△3.5
	退 職 給 付 費	13,020,061	0.6	9,474,642	0.4	3,545,419	37.4
	法 定 福 利 費	19,384,070	0.9	17,896,946	0.8	1,487,124	8.3
	計	134,996,744	6.3	126,488,590	6.0	8,508,154	6.7
動 力 費		64,111,639	3.0	47,252,911	2.2	16,858,728	35.7
修 繕 費	修 繕 費	65,878,865	3.1	80,056,478	3.8	△14,177,613	△17.7
	材 料 費	1,786,450	0.1	2,083,430	0.1	△296,980	△14.3
	計	67,665,315	3.2	82,139,908	3.9	△14,474,593	△17.6
薬 品 費		11,631,044	0.5	11,501,099	0.5	129,945	1.1
企 業 債 利 息 等		212,527,813	10.0	233,736,398	11.1	△21,208,585	△9.1
流 域 下 水 道 負 担 金		59,035,526	2.8	52,800,216	2.5	6,235,310	11.8
減 価 償 却 費		1,323,638,931	62.2	1,322,830,733	62.7	808,198	0.1
そ の 他	旅 費	178,756	0.0	238,698	0.0	△59,942	△25.1
	被 服 費	13,046	0.0	52,806	0.0	△39,760	△75.3
	備 消 品 費	5,027,259	0.2	5,277,857	0.3	△250,598	△4.7
	燃 料 費	650,054	0.0	393,365	0.0	256,689	65.3
	光 熱 水 費	10,386,569	0.5	7,907,621	0.4	2,478,948	31.3
	印 刷 製 本 費	90,000	0.0	70,000	0.0	20,000	28.6
	通 信 運 搬 費	3,806,133	0.2	3,783,566	0.2	22,567	0.6
	負 担 金	548,233	0.0	461,856	0.0	86,377	18.7
	固 定 資 産 除 却 費	26,399,520	1.2	0	—	26,399,520	皆増
	手 数 料	32,955,216	1.5	32,092,470	1.5	862,746	2.7
	委 託 料	159,320,846	7.5	160,868,876	7.6	△1,548,030	△1.0
	そ の 他	15,598,684	0.7	21,796,707	1.0	△6,198,023	△28.4
計	254,974,316	12.0	232,943,822	11.0	22,030,494	9.5	
合 計		2,128,581,328	100.0	2,109,693,677	100.0	18,887,651	0.9

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,820,500	42.5	3,726,600	42.0	93,900	2.5
	手 当	1,794,729	20.0	1,851,829	20.9	△57,100	△3.1
	賞与等引当金繰入額	642,440	7.1	629,001	7.1	13,439	2.1
	法 定 福 利 費	1,124,433	12.5	1,170,396	13.2	△45,963	△3.9
	計	7,382,102	82.1	7,377,826	83.1	4,276	0.1
修 繕 費		87,000	1.0	0	—	87,000	皆増
企 業 債 利 息 等		257,128	2.9	279,409	3.1	△22,281	△8.0
減 価 償 却 費		891,719	9.9	891,719	10.0	0	—
そ の 他	被 服 費	0	—	0	—	0	—
	光 熱 水 費	132,933	1.5	97,957	1.1	34,976	35.7
	通 信 運 搬 費	24,710	0.3	24,673	0.3	37	0.1
	委 託 料	178,291	2.0	177,773	2.0	518	0.3
	そ の 他	41,116	0.5	29,064	0.3	12,052	41.5
	計	377,050	4.2	329,467	3.7	47,583	14.4
合 計		8,994,999	100.0	8,878,421	100.0	116,578	1.3

第 3 表 財 務 分

区 分		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	95.3	95.5 (97.0)	94.7 (97.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.3	46.7 (30.9)	46.5 (31.7)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	48.7	48.7 (64.9)	47.9 (64.1)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	195.7	196.1 (149.5)	197.8 (151.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.3	100.2 (一)	100.3 (一)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	94.4	96.8 (71.9)	95.0 (68.5)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	81.5	87.9 (一)	95.0 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	77.7	85.3 (一)	92.4 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.10 (一)	0.10 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.0	1.0 (一)	1.0 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.4	2.1 (一)	2.0 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	30.8	36.0 (一)	30.7 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.89	3.91 (一)	3.77 (一)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R4年度	R3年度	R2年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	104.2	106.9 (106.1)	107.7 (105.7)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.3	0.4 (—)	0.5 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	86.0	89.5 (66.1)	89.4 (66.0)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.2	1.4 (—)	1.5 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	137.0	136.2 (139.5)	160.2 (142.5)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	63,515	64,607 (116,871)	70,892 (115,431)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,073,084	1,070,976 (—)	1,157,220 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和3年度・令和2年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,920,498,497	86.2	1,877,474,748	82.9	43,023,749	2.3
管 渠 費	36,285,453	1.6	53,553,138	2.4	△17,267,685	△32.2
ポ ン プ 場 費	100,074,391	4.5	97,584,253	4.3	2,490,138	2.6
玉野浄化センター費	230,908,040	10.4	212,589,435	9.4	18,318,605	8.6
元川浄化槽費	7,810,822	0.4	7,688,715	0.3	122,107	1.6
流域下水道 管理負担金	59,035,526	2.7	52,800,216	2.3	6,235,310	11.8
普及指導費	9,600,959	0.4	9,876,041	0.4	△275,082	△2.8
業 務 費	38,476,926	1.7	34,601,345	1.5	3,875,581	11.2
総 係 費	78,456,183	3.5	75,896,301	3.4	2,559,882	3.4
減 価 償 却 費	1,324,530,650	59.5	1,323,722,452	58.5	808,198	0.1
資 産 減 耗 費	26,399,520	1.2	0	—	26,399,520	皆増
合併処理浄化槽設置 事業費	8,920,027	0.4	9,162,852	0.4	△242,825	△2.7
2 営 業 外 費 用	216,773,319	9.7	241,018,608	10.6	△24,245,289	△10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,784,941	9.6	234,015,807	10.3	△21,230,866	△9.1
雑 支 出	3,988,378	0.2	7,002,801	0.3	△3,014,423	△43.0
3 特 別 損 失	304,511	0.0	78,742	0.0	225,769	286.7
過年度損益修正損	304,511	0.0	78,742	0.0	225,769	286.7
計	2,137,576,327	96.0	2,118,572,098	93.5	19,004,229	0.9
当 年 度 純 利 益	90,065,819	4.0	146,085,791	6.5	△56,019,972	△38.3
合 計	2,227,642,146	100.0	2,264,657,889	100.0	△37,015,743	△1.6

損 益 計 算 書 (小規模集合排水事業分を含む)

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,651,402,210	74.1	1,679,781,503	74.2	△28,379,293	△1.7
下 水 道 収 益	977,269,160	43.9	983,776,053	43.4	△6,506,893	△0.7
一 般 会 計 負 担 金	673,537,000	30.2	695,068,000	30.7	△21,531,000	△3.1
そ の 他 営 業 収 益	44,050	0.0	25,450	0.0	18,600	73.1
受 託 事 業 収 益	552,000	0.0	912,000	0.0	△360,000	△39.5
2 営 業 外 収 益	576,239,936	25.9	584,876,386	25.8	△8,636,450	△1.5
一 般 会 計 負 担 金	49,068,000	2.2	56,694,000	2.5	△7,626,000	△13.5
一 般 会 計 補 助 金	9,355,000	0.4	13,838,000	0.6	△4,483,000	△32.4
長 期 前 受 金 戻 入	515,933,534	23.2	507,099,958	22.4	8,833,576	1.7
延 滞 金	3,300	0.0	59,900	0.0	△56,600	△94.5
雑 収 益	1,880,102	0.1	7,184,528	0.3	△5,304,426	△73.8
合 計	2,227,642,146	100.0	2,264,657,889	100.0	△37,015,743	△1.6

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,444,231,347	95.3	33,388,374,619	95.5	55,856,728	0.2
(1) 有形固定資産	33,265,611,418	94.8	33,200,246,678	95.0	65,364,740	0.2
イ 土 地	732,049,975	2.1	732,049,975	2.1	0	—
ロ 建 物	1,624,873,398	4.6	1,622,534,583	4.6	2,338,815	0.1
ハ 構 築 物	26,568,399,623	75.7	26,579,318,575	76.0	△10,918,952	0.0
ニ 機 械 及 び 装 置	4,335,343,713	12.4	4,106,392,567	11.7	228,951,146	5.6
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,214,203	0.0	2,459,380	0.0	△245,177	△10.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	2,730,506	0.0	157,491,598	0.5	△154,761,092	△98.3
(2) 無形固定資産	175,348,929	0.5	184,856,941	0.5	△9,508,012	△5.1
イ 施 設 利 用 権	172,629,629	0.5	182,137,641	0.5	△9,508,012	△5.2
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,649,488,611	4.7	1,567,920,551	4.5	81,568,060	5.2
(1) 現 金 預 金	1,357,941,149	3.9	1,381,602,029	4.0	△23,660,880	△1.7
(2) 未 収 金	65,947,462	0.2	41,218,522	0.1	24,728,940	60.0
(3) 前 払 金	225,600,000	0.6	145,100,000	0.4	80,500,000	55.5
合 計	35,093,719,958	100.0	34,956,295,170	100.0	137,424,788	0.4

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	R 4 年 度		R 3 年 度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,257,233,307	46.3	16,307,671,253	46.7	△50,437,946	△0.3
(1) 企業債	16,131,295,360	46.0	16,192,180,315	46.3	△60,884,955	△0.4
(2) 引当金	125,937,947	0.4	115,490,938	0.3	10,447,009	9.0
イ 退職給付引当金	119,937,947	0.3	109,490,938	0.3	10,447,009	9.5
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	1,747,286,918	5.0	1,619,322,914	4.6	127,964,004	7.9
(1) 企業債	1,029,684,955	2.9	1,107,375,089	3.2	△77,690,134	△7.0
(2) 未払金	692,719,946	2.0	493,400,472	1.4	199,319,474	40.4
(3) 引当金	12,868,118	0.0	13,171,144	0.0	△303,026	△2.3
イ 賞与等引当金	12,868,118	0.0	13,171,144	0.0	△303,026	△2.3
(4) その他流動負債	12,013,899	0.0	5,376,209	0.0	6,637,690	123.5
5 繰延収益	11,393,506,958	32.5	11,491,714,047	32.9	△98,207,089	△0.9
(1) 長期前受金	21,578,541,795	61.5	21,183,532,382	60.6	395,009,413	1.9
(2) 収益化累計額	△10,185,034,837	△29.0	△9,691,818,335	△27.7	△493,216,502	△5.1
6 資本金	3,764,294,290	10.7	3,577,173,531	10.2	187,120,759	5.2
7 剰余金	1,931,398,485	5.5	1,960,413,425	5.6	△29,014,940	△1.5
(1) 資本剰余金	832,552,917	2.4	832,552,917	2.4	0	—
イ 国庫補助金	654,119,290	1.9	654,119,290	1.9	0	—
ロ 受贈財産評価額	178,433,627	0.5	178,433,627	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	1,098,845,568	3.1	1,127,860,508	3.2	△29,014,940	△2.6
イ 減債積立金	467,963,205	1.3	396,329,566	1.1	71,633,639	18.1
ロ 建設改良積立金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	580,882,363	1.7	681,530,942	1.9	△100,648,579	△14.8
合計	35,093,719,958	100.0	34,956,295,170	100.0	137,424,788	0.4

